

大規模災害編

第1章 地震災害対策

第1節 地震災害の想定

第1 基本的考え方

県は、平成7年度に実施した「地震被害想定調査」及び平成16年度に実施した「山梨県東海地震被害想定」の内容を踏まえ、最新の科学的知見や手法、地盤情報等、並びに東日本大震災（平成23年（2011年））や熊本地震（平成28年（2016年））など近年国内で発生した大規模な地震から得られた課題や教訓、建物や人口等の社会条件の変化と地域特性を反映し、新たな地震被害想定調査を実施し、令和5年5月26日に公表した。

市は、県が実施した新たな地震被害想定を参考にして、効果的な防災対策（被害の低減、災害応急対策、災害復旧対策等）を進める。

第2 想定する地震

山梨県に被害を及ぼす地震として、以下の地震が想定される。

- ① 南海トラフを震源とする地震
- ② 首都直下地震
 - ア M7クラス（立川市直下地震）
 - イ （参考）M8クラス（相模トラフ沿いの最大クラス）
- ③ 活断層による地震
 - ア 糸魚川－静岡構造線断層帯（中南部・南部）
 - イ 曾根丘陵断層
 - ウ 身延断層
 - エ 塩沢断層帯
 - オ 扇山断層
 - カ 富士川河口断層帯

1 南海トラフの巨大地震

駿河湾から遠州灘、熊野灘、紀伊半島の南側の海域及び土佐湾を経て日向灘沖までのフィリピン海プレート及びユーラシアプレートが接する海底の溝状の地形を形成する区域を「南海トラフ」といい、この南海トラフを震源とする巨大地震のことである。

この地震は、東側ケースと西側ケースに区分され、山梨県に近い東側ケースを対象とする。

震源域が広がると長周期振動と呼ばれる周期が長く遠くまで減衰しにくい長い振動が発生し、高層ビルやオイルタンクなどに深刻な被害を及ぼす危険性も生じる。今後30年以内のM8以上の地震発生確率は70～80%である。

2 首都直下地震

(1) M7クラス（立川市直下地震）

関東山地東部から武蔵野台地西部にかけて分布する断層帯を震源とする地震のことであり、今後30年以内の南関東地域のどこかでM7程度の地震発生確率は70%程度である。

(2) 【参考】M8（相模トラフ）

フィリピン海プレートと北米プレートが接する区域を「相模トラフ」といい、この相模トラフを震源とする地震のことである。今後30年以内の地震発生確率は、ほぼ0～6%である。

3 活断層による地震

(1) 糸魚川―静岡構造線断層帯

地震本部の「主要断層帯」の一つ。山梨県への影響が大きい2つの区間を対象とした。

ア 断層帯中南部 (M7.4 (Mw6.8))

長野県北部から諏訪湖付近を経由して山梨県南部にかけて延びる糸魚川―静岡構造線断層帯のうち、長野県岡谷市から山梨県北杜市に至る長さ約33kmの区間で、今後30年以内の地震発生確率は0.9～8%である。

イ 断層帯南部 (M7.6 (Mw7.0))

山梨県北杜市から早川町に至る長さ約48kmの区間で、前回想定では「釜無川断層地震」として想定した。今後30年以内の地震発生確率はほぼ0～0.1%である。

(2) 曾根丘陵断層帯 (M7.3 (Mw6.8))

甲府盆地の南縁に位置する「主要活断層帯」の一つであり、今後30年以内の地震発生確率は1%である。

(3) 身延断層 (M7.0 (Mw6.5))

山梨県南巨摩郡身延町、南部町、静岡県富士宮市付近にかけて北北西から南南東方向に延びる「主要活断層帯」の一つであり、今後30年以内の地震発生確率は不明です。

(4) 塩沢断層帯 (M6.8 (Mw6.4))

箱根山北西縁付近から丹沢山地の南西縁まで伸びる「主要活断層帯」の一つである。今後30年以内の地震発生確率は、4%以下である。

(5) 扇山断層 (M7.0 (Mw6.5))

笛吹市から大月市にかけて山梨県東部に延びる「藤の木―愛川断層」の一部であり、地震本部では単独の震源断層モデルとしては設定されていないが、東京方面へのアクセス(国道20号線)への影響を考慮して対象とした。

(6) 富士川河口断層帯(セグメントAM7.2 (Mw7.3)、セグメントBM8.3 (Mw7.8))

富士山の南西山麓から富士川の河口付近にかけて、ほぼ南北に延びる活断層帯で、今後30年以内の地震発生確率については、過去の活動時期などについて、二つの可能性が考えられることから、地震規模M7.2が10～18%と地震規模M8.3が2～11%の二つのケースに分けて評価されている。

第3 調査の前提

1 想定範囲

想定範囲は山梨県内を基本とする。

なお、鶴川断層、大菩薩嶺西断層、長者舎断層、道志川断層は、山梨県内ないし近傍に分布するが、地震本部の評価では、「その他の断層」として「活断層の可能性は低い」と判断されているので今回の想定の対象とはしない。

2 想定単位

250mメッシュを基本とし、甲府盆地周辺においては50mメッシュを採用する。

3 想定ケース

最悪の被害発生を想定し、複数の季節(積雪期を含む)・時間帯を設定して被害想定を行う。

なお、季節は夏季及び冬季の2ケース、時間帯は早朝、昼、夕方の3ケースを前提とする。

第4 地震動の予測

1 想定地震の選定

被害想定条件とする地震動予測のための震源は、以下の方針で選定した。

① 山梨県とその周辺で発生した被害地震を考慮する。

被害地震は、主に相模トラフ、南海トラフの海溝型地震であるが、内陸活断層型の地震による被害も生じている。

② 前回の想定以後に得られた学術的知見、国による地震・活断層の評価を踏まえる。

前回の想定による地震については、それ以後に、国機関で以下のような再評価がなされているので、それを踏まえた評価とした。

- ・地震調査研究推進本部（以下、「地震本部」）による関東地域の活断層の長期評価
- ・内閣府「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」による評価
- ・中央防災会議「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」による評価

③ 前回の地震被害想定と継続性を考慮する。

前回想定で対象とした地震のうち活断層については、その後に評価が大きく変わっているので今回の検討では設定を見直した。

④ 被害地震が発生する可能性がある地域を、県の全域で網羅的に評価できるように選定する。

震源断層モデルは、基本的に内閣府、J-SHIS 地震ハザードステーション（以下、J-SHIS）から公表されているものを採用することとし、該当するモデルが複数の場合には、震度分布や震度別曝露人口等を考慮し、山梨県地域に影響の大きいものを採用した。

山梨県に被害を及ぼした主な地震

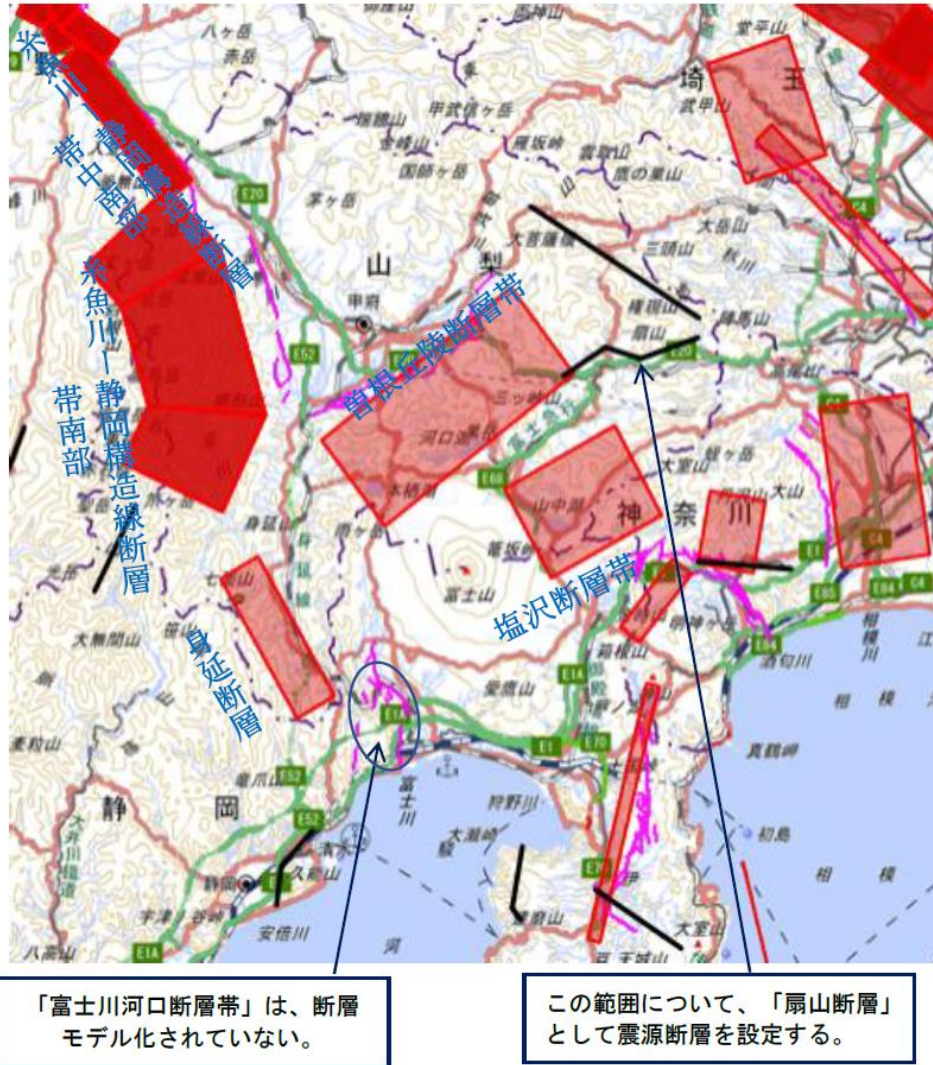
西暦（和暦）	地域（名称）	M	県内の主な被害
1498. 9. 20 （明応 7）	東海道全般	8. 2～8. 4	南海トラフ沿い巨大地震。紀伊から房総にかけての海岸と甲斐で振動大。
1703. 12. 31 （元禄 16）	（元禄地震）	7. 9～8. 2	甲府領で死者 83 人。家屋全壊 345 棟。
1707. 10. 28 （宝永 4）	（宝永地震）	8. 6	午の刻に大地震が起こる。甲斐で死者 24 人、負傷者 62 人、家屋倒壊 7, 651 棟。
1782. 8. 23 （天明 2）	相模・武蔵・甲斐	7. 0	甲州郡都留長池村では家屋全壊 30 棟。裾野茶畑村で家屋全壊 9 棟。
1854. 12. 23 （安政 1）	（安政東海地震）	8. 4	甲州各地に激甚な被害を与える。甲府に大火が起こる。
1891. 10. 28 （明治 24）	（濃尾地震）	8. 0	家屋全壊 4 棟。
1923. 9. 1 （大正 12）	（関東地震）	7. 9	死者・行方不明者 22 人、住家全壊 577 棟。
1924. 1. 15 （大正 13）	丹沢山塊（丹沢地震とも呼ばれる。）	7. 3	県東部で被害。負傷者 30 人、住家全壊 2 棟。
1944. 12. 7 （昭和 19）	（東南海地震）	7. 9	住家全壊 13 棟。

2 想定地震の計算ケース

選定した断層モデルに対して、震源の不確実性を踏まえ、地震動予測結果が安全側となるように、破壊開始点・アスペリティ配置を変更した計算ケースを設定した。次表に、本想定の対象とした想定地震と計算ケースを示す。

想定地震と計算ケース

想定地震	計算ケース名	震源モデル	概要
南海トラフ巨大地震 (東側ケース)		内閣府(2012) 内閣府(2015)	内閣府の設定を採用
首都直下地震M7 (立川市直下)		内閣府(2013)	内閣府の設定を採用
糸魚川ー静岡構造線断層帯 中南部区間		「全国地震動予測地図」(2020)	断層南部の第1アスペリティ北端に破壊開始点(「全国地震動予測地図」のCase1)
糸魚川ー静岡構造線断層帯 南部区間	Case1	「全国地震動予測地図」(2020)	北部のアスペリティに破壊開始点(「全国地震動予測地図」のCase1)
	Case2		中央のアスペリティに破壊開始点(「全国地震動予測地図」のCase2)
	Case3		南部のアスペリティに破壊開始点(「全国地震動予測地図」のCase3)
曾根丘陵断層帯	Case1	「全国地震動予測地図」(2020)	西部の第1アスペリティ下端中央に破壊開始点(「全国地震動予測地図」のCase1)
	Case4		東部の第1アスペリティ下端中央に破壊開始点(「全国地震動予測地図」のCase4)
身延断層帯	Case1	「全国地震動予測地図」(2020)	アスペリティ下端北端に破壊開始点(「全国地震動予測地図」のCase1)
	Case2		アスペリティ下端南端に破壊開始点(「全国地震動予測地図」のCase2)
塩沢断層帯	Case1	「全国地震動予測地図」(2020)	アスペリティ下端中央に破壊開始点(「全国地震動予測地図」のCase1)
	独自ケース		アスペリティ上端中央に破壊開始点
扇山断層		独自モデル	アスペリティ下端中央に破壊開始点
富士川河口断層帯		文部科学省・東京大学(2020)	倒壊の北部アスペリティに破壊開始点(地震本部(2020)のケース2)
【参考】首都直下地震M8 (相模トラフ)		地震本部(2016)	レシピに沿って設定されたT2モデル。横浜付近の破壊開始点を採用

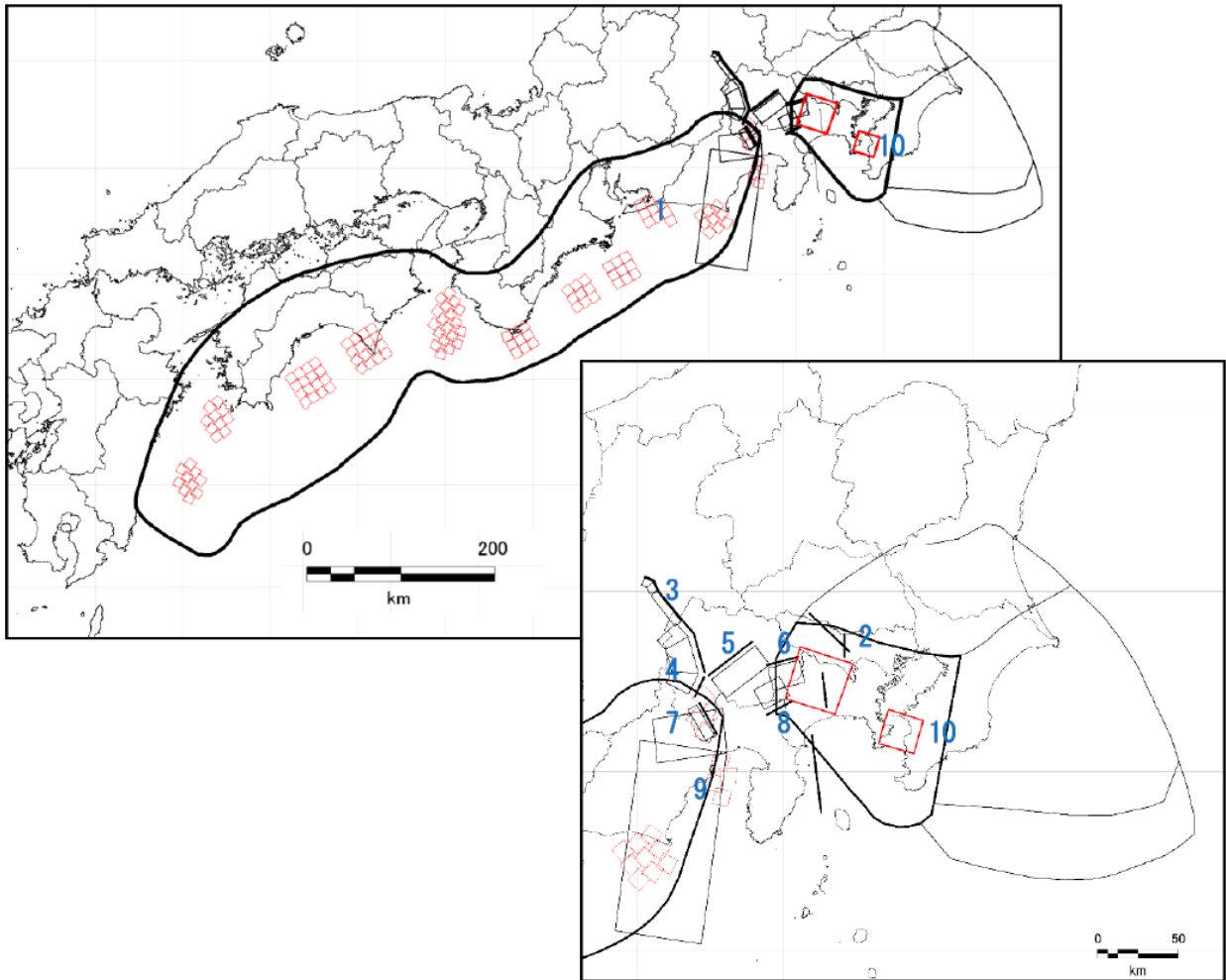


J-SHIS に示された主要活断層帯の断層モデル
 基本は、「震源を特定した地震動予測地図（シナリオ地震動予測地図）」に同じ。

活断層の断層諸元のまとめ*

断層評価・断層モデルの概要					
震源断層名	長さ (km)	地震規模 M (Mw)	傾斜角 (°)	断層タイプ	
糸魚川-静岡構造線断層帯中南部	33	7.4 (6.8)	70	左横ずれ	
糸魚川-静岡構造線断層帯南部	48	7.6 (7.0)	45	逆断層	
曾根丘陵断層帯	32	7.3 (6.8)	35	逆断層	
身延断層	20	7.0 (6.5)	70	左横ずれ	
塩沢断層帯	15	6.8 (6.4)	30	逆断層	
扇山断層	20	7.0 (6.5)	45	逆断層	
富士川河口断層帯	セグメントA	28	7.2 (7.3)	30	逆断層
	セグメントB	120	8.3 (7.8)	25	逆断層 (横ずれ含む)

* 設定した断層モデルの値を記載。扇山断層は本想定で設定。富士川河口断層帯は重点調査による設定。それ以外は地震本部による設定。



震源断層 (海溝型)	地震規模 M (Mw)	震源断層 (活断層)	地震規模 M (Mw)
1_南海トラフの巨大地震(東側ケース)	M9 クラス (9.0)	3 糸魚川—静岡構造線断層帯中南部区間	7.4(6.8)
2_首都直下地震(M7クラス・立川市直下)	M7 クラス (7.3)	4 糸魚川—静岡構造線断層帯南部区間	7.6(7.0)
10_(参考)首都直下地震(M8クラス)	M8 クラス (8.0)	5_曾根丘陵断層帯	7.3(6.8)
※番号は上の図に対応する。		6_扇山断層	7.0(6.5)
		7_身延断層	7.0(6.5)
		8_塩沢断層帯	6.8(6.4)
		9_富士川河口断層帯 陸域部 (セグメントA), 海域部 (セグメントB)	セグメントA 7.2(7.3) セグメントB 8.3(7.8)

想定地震の一覧

第5 地震動の予測結果

1 各想定地震の地表震度分布

各想定地震の地震動予測結果の概要を示す。

- ・ 南海トラフの巨大地震（東側ケース）

震源域から離れた山地部を除き、県全体で概ね震度5強以上の揺れが想定される。震源に近い県中西部や甲府盆地等の特に揺れやすい地盤の一部地域においては最大震度7の揺れが想定される。本市の南側地域の一部では最大震度7の揺れが想定されている。
- ・ 首都直下地震M7（立川市直下）

震源断層に近い県東部および富士五湖地域の揺れが比較的大きく、富士五湖地域の一部地域で最大震度6強の揺れが想定される。本市では震度5弱～震度5強の揺れが想定されている。
- ・ 糸魚川－静岡構造線断層帯 中南部区間

震源断層の意近い北杜市の北西部で震度6強～震度7の揺れが想定される。甲府盆地でも、一部の地域で最大震度6弱の揺れが想定される。本市では震度5弱～震度5強の揺れが想定されている。
- ・ 糸魚川－静岡構造線断層帯 南部区間 Case1

震源断層周辺の広範囲で震度6弱以上の揺れが想定され、一部で震度6強～震度7となる。破壊の進行方向にあたる北杜市は特に震度6強の領域が広がると想定される。本市では、震度5強～6強の揺れが想定されている。
- ・ 糸魚川－静岡構造線断層帯 南部区間 Case2

震源断層周辺の広範囲で震度6弱以上の揺れが想定され、破壊の進行方向に当たる県北西部の地域を中心に揺れが大きく震度6強が想定され、一部では震度7の揺れが想定される。本市では、南側地域の一部に震度7が想定され、更に市内中部北部では震度6強～震度6弱が想定される。
- ・ 糸魚川－静岡構造線断層帯 南部区間 Case3

震源断層周辺の広範囲で震度6弱以上となる。最大震度は震度7が一部で想定されるが、県全体ではCase2より揺れが小さい地域が多い。本市では、震度6弱～震度6強が想定される。
- ・ 曾根丘陵断層帯 Case1

破壊の進行方向となる甲府市を中心に甲府盆地の揺れが極めて大きくなり、震度7の領域が広く分布することが想定される。本市では、震度5強～震度7が想定される。
- ・ 曾根丘陵断層帯 Case4

破壊の進行方向となる甲州市から、揺れやすい甲府市、山梨市まで広い範囲で震度7の揺れが想定される。本市では、南側地域に震度7が想定され、更に市内中部北部にかけ震度6強～震度5強が想定される。
- ・ 身延断層 Case1

震源断層の直上にあたる身延町～南部町の揺れが大きく震度6弱程度の揺れが想定され、最大深度は一部で震度6強となる。本市では、震度4以下～震度5弱が想定される。
- ・ 身延断層 Case2

Case1の分布と大きく変わらないが、Case2では破壊の進行方向が北側になるため、県全体で見ると揺れはCase1より若干大きい。本市では、震度4以下～震度5強が想定される。
- ・ 塩沢断層帯 Case1

アスペリティ付近で揺れが大きく、山中湖村、忍野村、富士吉田市では最大震度7の揺れが想定される。本市では、一部の地域で震度5弱となるが、全体としては震度4以下が想定される。

- ・ 塩澤断層帯 独自ケース

Case1と比較すると、破壊の進行方向が山梨県に向かう方向となるため、全体的にCase1よりも若干震度が大きくなると推定される。本市では、市南部で震度5弱となるが、そのほかの地域は震度4以下が想定される。

- ・ 扇山断層

破壊の進行方向にあたる都留市周辺で揺れが大きくなる。一部で最大震度7の揺れが想定される。本市では、一部で震度5弱の地区があるが、殆どの地区で震度4以下が想定される。

- ・ 富士川河口断層帯

震源域に近い南部町の大部分と身延町の南部において震度6以上の強い揺れが想定され、一部地域で震度7の揺れが想定される。震源域から離れた甲州盆地の広い範囲で震度6弱の揺れが想定させる。本市では、市の南部において震度6弱の揺れが想定され、そのほかは震度5強が想定される。

- ・ 【参考】首都直下地震M8

震源に近い県東部の揺れが大きく、揺れやすい地盤においては最大震度7の揺れが想定される。震源から遠い甲府盆地等の揺れやすい地盤においても震度6強～震度7の大きい揺れが想定される。本市では、東部地区に震度6弱の揺れが想定され、南部地域に震度5強、北部地区に震度5弱が想定される。

2 液状化の予測

南海トラフの巨大地震（東側ケース）、糸魚川－静岡構造線断層帯 南部区間各 Case、曾根丘陵断層帯 Case1、曾根丘陵断層帯 Case4、首都直下地震M8（相模トラフ）では市内南部、東部を中心に液状化危険度の高いメッシュが分布する。

首都直下地震M7（立川市直下）、糸魚川－静岡構造線断層帯 中南部区間、富士河口湖断層帯では、一部にやや高いメッシュが分布するが、液状化の危険度が低いあるいは極めて低いメッシュが広く分布する。

それ以外の地震想定では、液状化危険度は低いあるいは極めて低いメッシュが広く分布する。

3 崖崩れの予測

崖崩れ等の被害については、土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊、地滑り、土石流）を対象として想定した。対象地震ごとで見ると、最も本市に被害をもたらす地震は、「糸魚川－静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)」及び「糸魚川－静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)」であり、南海トラフ巨大地震（東側ケース）、曾根丘陵断層帯 (Case1) が続く。（別表－1 参照）

4 建築物

対象地震ごとにみると、最も本市に被害をもたらす地震は、「糸魚川－静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)」で、市内全体で全壊14,958棟、半壊9,635棟、合わせて24,593棟（49.0%）が被災するとされ、次に大きな被害をもたらす地震は「曾根丘陵断層帯 (Case1)」であり、全壊10,358棟、半壊7,709棟、合わせて18,067棟（36.0%）、「南海トラフ巨大地震（東側ケース）」は3番目の被害で、全壊7,672棟、半壊7,786棟、合わせて15,458棟（30.8%）が被災するとされている。

なお、本市における地震による建築物の被害要因は、液状化によるものよりは振動によるものが多

い。(別表-2参照)

南アルプス市内構造別年代別建物棟数

不明	木 造						非 木 造			計
	～1950	1951～ 1970	1971～ 1980	1981～ 1990	1991～ 2000	2001～	不明	～1981	1982～	
5	4,280	4,824	9,793	6,408	6,625	7,084	0	3,430	7,883	50,232

(非木造は構造区分 RC 造、S 造、軽量 S 造の合計)

5 ブロック塀の倒壊、自動販売機の転倒、屋外落下物等予測結果

ブロック塀の倒壊被害、自動販売機の転倒被害、屋外落下物等が発生する建物数を以下に示した。

ブロック塀の倒壊被害は、対象地震ごとで見ると「糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)」が最も多く、2,590 件となっており、次いで、「糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)」の 2,559 件、南海トラフ巨大地震の 2,428 件の順となっている。

自動販売機の転倒被害は、対象地震ごとで見ると、「糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)」、「糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)」、「糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)」及び「南海トラフ巨大地震 (東側ケース)」がいずれも 15 件となっている。

屋外落下物等被害は、対象地震ごとで見ると、「糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)」が最も多く、1,521 件となっており、次いで、「曾根丘陵断層帯 (Case1)」の 901 件、「南海トラフ巨大地震 (東側ケース)」の 741 件となっている。(別表-3参照)

6 人的被害

人的被害は、対象地震ごとの死者数の合計で見ると、「糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)」の各ケースが最も多く約 760 名となっており、次いで、「曾根丘陵断層帯 (Case1)」の各ケースの約 470 名、南海トラフ巨大地震 (東側ケース) の各ケース約 400 名となっている。死者発生 の 要因 について は、殆どが揺れによる被害であるが、火災による被害も発生している。しかし、ブロック塀・自動販売機の転倒及び、屋外転倒物・落下物の被害については、全ての対象地震で発生はごくわずかになっている。(別表-4参照)

南アルプス市の時間帯別屋内・屋外人口一覧

(人)

人口	5 時 滞 留人口	5 時 屋 内人口	5 時 屋 外人口	12 時 滞 留人口	12 時 屋 内人口	12 時 屋 外人口	18 時 滞 留人口	18 時 屋 内人口	18 時 屋 外人口
71,508	71,508	70,620	888	65,503	60,432	5,071	69,117	61,930	7,187

7 社会基盤施設等の被害

(1) 上水道

上水道被害は、対象地震ごとの断水人口の最大値で見ると、糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3) 冬 5 時の場合が最も多く、約 48,382 人となっており、次いで糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2) 冬 5 時の 46,915 人、糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3) 冬 18 時の 46,764 人、南海トラフ巨大地震 (東側ケース) 冬 5 時の 44,663 人の順となっている。(別表-5参照)

(2) 下水道

下水道被害は、対象地震ごとの機能支障人口の最大値で見ると、糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3) 冬 5 時の場合が最も多く 686 人となっており、次いで、糸魚川-静岡構造線断層帯

南部区間 (Case3) 冬 18 時の 663 人、糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3) 夏 12 時の 623 人、糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2) 冬 5 時の 608 人、糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2) 冬 18 時の 588 人の順となっている。(別表—6 参照)

(3) LP ガス

LP ガス被害は、対象地震ごとの漏洩被害件数で見ると、糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3) の場合が最も多く 13 件となっており、次いで糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2) の 12 件、糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1) の 11 件、南海トラフ巨大地震 (東側ケース) の 10 件の順となっている。(別表—7 参照)

(4) 電力

電力被害は、対象地震ごとの停電人口の最大値で見ると、糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3) 冬 5 時の場合が最も多く 63,881 人となっており、次いで、糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2) 冬 5 時の 63,104 人、南海トラフ巨大地震 (東側ケース) 冬 5 時の 62,189 人、糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3) 冬 18 時の 61,745 人、糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2) 冬 18 時の 60,994 人の順となっている。(別表—8 参照)

(5) 通信

ア 固定電話

通信被害は、対象地震ごとの通信支障回線数で見ると、糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3) の場合が最も多く 53,183 回線となっており、次いで糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2) の 52,536 回線、南海トラフ巨大地震 (東側ケース) の 51,774 回線、糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1) の 48,640 回線の順となっている。(別表—9 参照)

イ 携帯電話

直後の不通ランク A となる対象地震を見ると、糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)、(Case2)、(Case3)、曾根丘陵断層帯 (Case1)、(Case4)、南海トラフ巨大地震 (東側ケース) となっており、全ての対象地震において、1 週間後の不通ランクは E となり携帯電話の不通は解消されていると予想される。(別表—10 照)

携帯電話の不通ランク (東京都 (2022))

ランク A	停電率、不通回線率の少なくとも一方が 50%以上とる地域
ランク B	停電率、不通回線率の少なくとも一方が 40%以上とる地域
ランク C	停電率、不通回線率の少なくとも一方が 30%以上とる地域
ランク D	停電率、不通回線率の少なくとも一方が 20%以上とる地域
ランク E	停電率、不通回線率がいずれも 20%未満となる地域

(6) 交通施設被害

ア 道路

対象地震のうち、南海トラフ巨大地震 (東側ケース)、糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間、曾根丘陵断層帯及び首都直下地震 M8 (相模トラフ) では、震度 7 となる地区があり、液状化危険度が高い地域及び斜面崩壊の危険性が高いため、盛土・切土の崩壊、土留擁壁の変状・倒壊、路面の陥没等のさまざまな道路施設被害が発生し、通行に支障が生じる。

イ 河川堤防

南海トラフ巨大地震（東側ケース）、糸魚川－静岡構造線断層帯 南部区間、曾根丘陵断層帯及び首都直下地震M8（相模トラフ）において液状化現象等による堤防の沈下が発生する恐れがある。

8 生活への影響

(1) 避難者

地震発生から1日後、1週間後、1か月後の各時点での避難所避難者数及び避難所外避難者数を算出した。（別表－11参照）

※車中泊避難について

車中泊避難については、近年の地震における避難行動として見られるようになり、狭い車内で同じ姿勢が続くことによるエコノミークラス症候群の発生等、災害関連死の要因のひとつとなっている。

平成28年の熊本地震での熊本県でのアンケートによれば、車中泊を選んだ理由として、余震の不安を理由とした割合が8割近くと最も高く、次いでプライバシーの問題を挙げている。またその駐車場を選んだ理由としては、トイレや水道が使える、自宅や宿場・学校に近いという理由がどちらも4割強となっている。

なお、コロナ感染症の蔓延により、避難所での感染を避けたいという心情から、車中泊避難を選ぶことも考えられる。

(2) 備蓄物資の応急対応能力

備蓄物資に関する需要量を算出し、既存避難所等の備蓄量との比較を行い、備蓄計画に反映する。

（別表－12参照）

備蓄物資需要量算出式

項目	前提とする被害額	算出式
①飲料水	断水人口	断水人口×1日1人3リットル
②食料	避難所避難者数 避難所外避難者数	(避難所避難者数+避難所外避難者数)×1日1人3食
③乳児用粉ミルク	避難所避難者数 避難所外避難者数	(避難所避難者数+避難所外避難者数)0歳人口比率×1人1日当たり必要量140g
④毛布	避難所避難者数	避難所避難者数×1人当たり必要枚数2枚
⑤携帯トイレ・簡易トイレ	避難所避難者数 避難所外避難者数	(避難所避難者数+避難所外避難者数)×断水率×1人当たり使用回数5回/日 ^{※1}
⑥おむつ（乳児・小児用）	避難所避難者数 避難所外避難者数	(避難所避難者数+避難所外避難者数)×0～2歳人口比率×1人1日当たり必要量8枚
⑦おむつ（大人用）	避難所避難者数 避難所外避難者数	(避難所避難者数+避難所外避難者数)×必要者割合0.005 ^{※2} ×1人1日当たり必要量8枚
⑧生理用品	避難所避難者数 避難所外避難者数	(避難所避難者数+避難所外避難者数)×12×51歳女性人口比率×1人1期間（7日間）当たり必要量30枚×1/7×1/4

※1：仮設トイレの処理能力は、1台1日当たり携帯トイレ・簡易トイレ250個分（50人×5回＝250）とみなした（避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン、内閣府、平成28年4月より）

※2：大人用おむつの算出式における「0.005」という係数は、避難所避難者及び避難所外避難者における要介護の高齢者を想定したもの（中央防災会議幹事会（2016））

(3) 医療機能支障

医療機能支障予測については、医療機関の施設の損壊、ライフラインの途絶を考慮したうえで、新規の入院需要（重症者数＋医療機関で結果的に亡くなる死亡者＋被災した医療機関からの店員患者数）、及び外来需要（軽傷者数）から医療機関の受入れ許容量を差し引いたときの医療対応力不足数について、予測死者が最大となる冬5時のケースを対象とし予測した。

なお、表記は県内全体とした。（別表－13参照）

(4) 応急住宅需要量

応急住宅需要量予測については、建物被害が最大となる冬18時のケースを対象とし、その結果を示す。（別表－14参照）

(5) 保健衛生・貿易・遺体処理等

保健衛生について特筆すべきケースは、死者、避難者が最も多く発生する糸魚川－静岡構造線断層帯（Case2）の場合である。このケースでは、避難所内に避難する人が1日後、1週間後、1か月後ともに最大数であると予測される。一人当たりの居住スペースの減少、十分な数の仮設トイレ等の確保困難、健康管理のための医師・保健師等の不足、テントや車中泊による屋外生活者の発生などが考えられ、保健衛生環境が悪化する可能性がある。

また、死者が多く発生することから、身元確認、検案、迅速な遺体の処理（一時安置所の確保や火葬）が困難になると考えられる。

(6) 空き家・別荘

空き家の建物被害、及び別荘の建物被害・人的被害の予測について示した。（別表－15参照）
（別表－16参照）、（別表－17参照）

(7) 災害関連死

災害関連死の予測について、建物全壊棟数との関連死の比率、直接死亡者との関連死の比率、及び避難者数との関連死の比率を用いた結果を示した。（別表－18参照）

9 災害廃棄物

(1) 被害予測結果

要因別の災害廃棄物発生量を示した。（別表－19参照）

10 その他の被害

(1) 危険物施設

南アルプス市内における危険物施設は、290件存在する。

危険物施設の被害予測は、揺れによる影響として、危険物施設数に震度別の被害率を乗じ、火災、流出、破損個所の予測数を算出した。（別表－20参照）

(2) 防災上重要施設

南アルプス市内における防災上重要施設の総数は、21件存在する。

その被害予測は、地震度分布、液状化危険度分布、地震火災延焼区域等と施設位置を重ね合わせ、地震発生時に建物被害が生じる可能性を示した。（別表－21参照）

(3) 大規模集客施設

大規模集客施設においては地震時に以下の被害が発生することが予想される。

- ・強い揺れや液状化の発生により、建物が被災する。また、揺れに伴い、天井パネルや壁面に取り付けられた部材やガラス、吊り下げられた看板、棚等が落下・転倒する。

- ・落下・転倒物によって死傷者が発生するとともに、逃げまどう施設利用者同士が押し合い、ぶつかり合いなどで転倒、負傷、圧迫などが発生する。
- ・施設管理者による避難誘導が適切でない場合、出口に一気に到達する利用者によって混雑が発生し、円滑な避難が行えず避難が拡大する。
- ・エスカレーター利用者の転倒が発生する。
- ・地震の揺れによりエレベーターの閉じ込め事案が発生する。
- ・施設内において、停電、水漏れ、ガス漏洩、火災等が発生する。
- ・火災が発生すれば、施設内の大規模火災に拡大し、多くの人的被害が発生する。
- ・多くの利用者が滞留した状況下において、停電や火災の発生、情報提供の遅れなど複数の条件が重なることにより、利用者の中で混乱、パニックが発生する。
- ・混雑状況が激しい場合、集団転倒などにより人的被害が発生する。

(4) 文化財

南アルプス市内における文化財総数は、17件存在する。

震度6強以上または液状化危険度が高い、もしくは消失可能性の高い文化財の所在地から、被害が及ぶ可能性のある市の指定の文化財を示した。(別表-22参照)

(5) ため池等の決壊

地震時に強い揺れや液状化によってため池が決壊する可能性がある。

(6) 複合災害

地震発生時に様々な災害が同時発生することによる被害について、地震以外の自然災害が発生した場合と山梨県に影響するような別の地震が時間差で発生した場合の2点について、被害の様相を記載した。(別表-23参照)

(7) 治安

治安については、発災直後では特に被害の発生はないが、概ね数日後から被害が発生する。

地震発生後の被災地における、災害時の混乱に乗じて発生する可能性のある被害の様相を記載した。(別表-24参照)

(8) 社会経済活動への影響(直接的・間接的経済被害)

経済被害の想定については、直接経済被害として「資産等の被害」(別表-25参照)を、間接的経済被害として冬18時風速8m/sの条件において、南海トラフの巨大地震(東側ケース)、首都直下地震M7クラス(立川市直下)、曾根丘陵断層帯による地震(Cace1)における、間接経済被害を予測した。(別表-26参照)

(9) 孤立集落

地震発生時に全てのアクセス道路が土砂災害危険箇所等に隣接しているため、地震に伴う土砂災害の要因により道路交通が途絶し、外部からのアクセスが困難となるおそれのある集落として、芦安地区、楡形高尾地区がある。

(10) 観光客

山梨県は、世界遺産の富士山をはじめ、多くの観光地を有しており、国内外からの観光客が訪れている。

ア 帰宅困難観光客の発生

発災後は鉄道の運行は停止し、道路寸断等が発生した場合は、多くの帰宅できない観光客の発生が想定される。

イ アクセス道路寸断による孤立

観光地は山間地にあることも多く、地震が発生した際にはアクセス道路での土砂崩れ等が発生し、道路が寸断され、自家用車やバスが移動できず孤立する恐れがある。

ウ 自家用車、観光バスの渋滞

道路が寸断されず通行が可能な場合、被災地から被災地外へと移動しようとする自家用車や観光バスが集中し渋滞が発生する。移動ルートが限られた道路の場合には、さらに渋滞の程度が大きくなる可能性がある。

エ 登山者

山梨県内には、富士山や南アルプスなど、特に夏山シーズンは登山者の入山も多い。登山中に地震が発生した場合には、落石や滑落による死傷者の発生が考えられるほか、移動できずとどまった場合でも、通常時と違ってすぐに山岳救助に向かうことは困難であると考えられ、山中で孤立することになる。

オ 別荘滞在者

滞在している別荘そのものには被害が発生しない場合でも、ライフラインは途絶する可能性がある。管理事業者等が災害時の対応の備えをしている場合は、それに従って行動することになるが、そのような対応が不十分な場合は、自給自足生活を強いられることになる。

カ 携帯電話等の通信網の混乱

大規模災害発生時には、携帯電話の通信利用が爆発的に増大し、携帯電話が繋がらない状況となることが想定される。観光客の場合、家族が遠方のことも多く、安否確認ができない場合は不安状態に陥る可能性もある、あわせて、近年は情報収集のほとんどが、携帯電話を利用して行われていることもあり、携帯電話が利用できない場合は、災害情報等の入手が出来ず、情報弱者になることも考えられる。

キ 停電の発生、水道・ガス等のライフラインの寸断

大地震が発生すると電気・ガス・水道の供給が停止し、これらライフラインが復旧するまでには何日もの時間がかかる。自宅等での日常生活とは大きく異なる状況である上に、見知らぬ所での不自由な滞在を強いられることになる。

ク 避難滞在

観光客も一時的に施設などへの避難と滞在が考えられるが、観光客の多い夏季は特に熱中症の発生が考えられる。また、自家用車で来訪している場合は、車中滞在する観光客も多くなることが想定され、エコノミークラス症候群の発生だけでなく、冬季の積雪時には車中での一酸化炭素中毒の発生も考えられる。

<防災の観点から見た観光客の特性>

ここまで記載した被害様相とも関連するが、観光のために来県している観光客は、地域住民とは以下に示すような異なる特性がある。

★観光客は地域の状況を知らない

観光客は、訪れる観光地や観光施設の情報は熟知していても、単なるピンポイントの情報を知

っているだけであり、その地域の出身者かリピーターでない限り、その地域の土地勘というものはない。地震発生時には、住民であればどのような方法でどこに避難したら安全かわかっているが、土地勘のない観光客はそれが分からず、また、夜間に地震が発生した場合は、さらに分かりにくくなり、適切な誘導がなければ、かえって危険な方向に行動してしまうこともありえる。

★観光客は事前の避難訓練はしていない

災害への備えとして、地域では住民を対象とした防災訓練や避難訓練が普段から行われており、参加している住民の防災意識向上に役立っている。しかし、観光のために訪れている旅行者は、その地域や観光施設で避難訓練に事前に参加することは不可能であり、事前の学習はしていない。また、住民であれば、食料や水といった備蓄品等だけでなく、各種防災用品の準備をしていることもあるが、観光客はそのような防災に対する備えを持参していることはほぼ皆無である。

★外国人観光客とのコミュニケーションが難しい

地震発生時は情報が混乱し、正確な情報を観光客に提供することが困難な状況も考えられる。特に外国人の観光客に対しては、言語の問題も加わり、正確な情報を的確に伝えることはさらに困難になることとなる。

★観光客は自宅や自国に早く帰りたい

地震発生後、住民であれば、自分たちの住んでいるその土地で、地震発生前の元通りの生活ができることを多く願うものである。一方、観光客は、被災地域をできるだけ早く離れた、自宅や自国に戻りたいと願う。通勤・通学者が自宅に帰ることができない帰宅困難者については、事業所等に留まるという対応も取られるが、観光客はあくまでも一時的な来訪者であるため、移動できないなかでは、仮に一時的な避難・滞在ができたとしても、大きな不安やストレスを抱えながら過ごすことになる。

1.1 帰宅困難者

帰宅困難者については、地震によって公共交通機関が利用できなくなることを前提に、県内市町村間の通勤・通学者、及び県外からの通勤・通学者が徒歩で帰宅する場合を想定した。

地震発生時には、鉄道は運航停止となり、安全確認が行われるまでは運航が再開されないため、対象地震にかかわらず発災後は以下に示す帰宅困難者が発生する。

なお、予測結果は、県内全市町村一括を示す。(別表-27参照)

(別表-1) アルプス市内斜面災害避難個所数

対象地震	急傾斜地の崩壊				地滑り				土石流			
	大	中	小	なし	大	中	小	なし	大	中	小	なし
南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	35	18	10	0	0	0	1	0	14	20	11	0
首都直下地震M7 (立川市直下)	0	0	27	36	0	0	0	1	0	0	25	20
糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	4	3	40	16	0	0	0	1	1	0	33	11
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case1)	36	17	10	0	0	0	1	0	16	17	12	0
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case2)	43	15	5	0	0	0	1	0	25	14	6	0
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case3)	46	13	4	0	0	1	0	0	29	13	3	0
曽根丘陵断層帯(Case1)	13	28	21	1	0	0	1	0	16	10	19	0
曽根丘陵断層帯(Case4)	4	8	41	10	0	0	1	0	1	4	37	3
身延断層(Case1)	0	0	27	36	0	0	0	1	0	0	25	20
身延断層(Case2)	0	4	24	35	0	0	0	1	0	1	24	20
塩沢断層帯(Case1)	0	0	27	36	0	0	0	1	0	0	25	20
塩沢断層帯(Case 独自)	0	0	27	36	0	0	0	1	0	0	25	20
扇山断層	0	0	27	36	0	0	0	1	0	0	25	20
富士川河口断層帯	4	4	39	16	0	0	0	1	1	0	33	11
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	4	1	30	28	0	0	0	1	1	0	28	16

(別表-2) 対象地震ごとの南アルプス市内建物被害予測結果

対象地震(ケース)			液状化による建物被害		揺れによる建物被害		急傾斜地崩壊による建物被害		火災による消 失 棟数	合 計	
			全壊棟数	半壊棟数	全壊棟数	半壊棟数	全壊棟数	半壊棟数		全壊棟数	半壊棟数
南海トラフ 巨大地震 (東側 ケース)	冬 5時	4m	170	1,145	6,993	6,638	2	4	86	7,252	7,786
		8m	170	1,145	6,993	6,638	2	4	209	7,375	7,786
	夏 12時	4m	170	1,145	6,993	6,638	2	4	224	7,389	7,786
		8m	170	1,145	6,993	6,638	2	4	230	7,396	7,786
	冬 18時	4m	170	1,145	6,993	6,638	2	4	506	7,672	7,786
		8m	170	1,145	6,993	6,638	2	4	607	7,773	7,786
首都直 下地震 (立川市 直下)	冬 5時	4m	35	287	10	85	0	1	—	46	373
		8m	35	287	10	85	0	1	—	46	373
	夏 12時	4m	35	287	10	85	0	1	—	46	373
		8m	35	287	10	85	0	1	—	46	373
	冬 18時	4m	35	287	10	85	0	1	—	46	373
		8m	35	287	10	85	0	1	—	46	373
糸魚川 —静岡 構造線 断層帯 中南部 区間	冬 5時	4m	49	372	984	2,483	1	3	—	1,034	2,858
		8m	49	372	984	2,483	1	3	—	1,034	2,858
	夏 12時	4m	49	372	984	2,483	1	3	—	1,034	2,858
		8m	49	372	984	2,483	1	3	—	1,034	2,858
	冬 18時	4m	49	372	984	2,483	1	3	—	1,034	2,858
		8m	49	372	984	2,483	1	3	—	1,034	2,858
糸魚川 —静岡 構造線 断層帯 南部区 間 (Case1)	冬 5時	4m	137	948	3,674	5,046	3	6	—	3,813	5,999
		8m	137	948	3,674	5,046	3	6	15	3,828	5,999
	夏 12時	4m	137	948	3,674	5,046	3	6	1	3,814	5,999
		8m	137	948	3,674	5,046	3	6	31	3,845	5,999
	冬 18時	4m	137	948	3,674	5,046	3	6	268	4,081	5,999
		8m	137	948	3,674	5,046	3	6	379	4,192	5,999
糸魚川 —静岡 構造線 断層帯 南部区 間 (Case2)	冬 5時	4m	145	998	14,476	8,634	2	3	213	14,836	9,635
		8m	145	998	14,476	8,634	2	3	335	14,958	9,635
	夏 12時	4m	145	998	14,476	8,634	2	3	174	14,797	9,635
		8m	145	998	14,476	8,634	2	3	209	14,832	9,635
	冬 18時	4m	145	998	14,476	8,634	2	3	165	14,789	9,635
		8m	145	998	14,476	8,634	2	3	187	14,811	9,635

(数値の表示方法) : [—] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

対象地震(ケース)			液状化による 建物被害		揺れによる 建物被害		急傾斜地崩壊による 建物被害		火災に よる消 失棟数	合 計	
			全壊棟数	半壊棟数	全壊棟数	半壊棟数	全壊棟数	半壊棟数		全壊棟数	半壊棟数
糸魚川 - 静岡 構造線 断層帯 南部区 間 (Case3)	冬 5時	4m	144	994	5,401	6,111	3	6	157	5,706	7,112
		8m	144	994	5,401	6,111	3	6	204	5,752	7,112
	夏 12時	4m	144	994	5,401	6,111	3	6	22	5,571	7,112
		8m	144	994	5,401	6,111	3	6	22	5,571	7,112
	冬 18時	4m	144	994	5,401	6,111	3	6	740	6,289	7,112
		8m	144	994	5,401	6,111	3	6	953	6,501	7,112
曾根 丘陵 断層 帯 (Case1)	冬 5時	4m	141	975	9,097	6,731	2	3	20	9,259	7,709
		8m	141	975	9,097	6,731	2	3	20	9,160	7,709
	夏 12時	4m	141	975	9,097	6,731	2	3	269	9,509	7,709
		8m	141	975	9,097	6,731	2	3	312	9,552	7,709
	冬 18時	4m	141	975	9,097	6,731	2	3	847	10,087	7,709
		8m	141	975	9,097	6,731	2	3	1,119	10,358	7,709
曾根 丘陵 断層 帯 (Case4)	冬 5時	4m	118	836	2,815	3,935	1	3	—	2,935	4,774
		8m	118	836	2,815	3,935	1	3	—	2,935	4,774
	夏 12時	4m	118	836	2,815	3,935	1	3	—	2,935	4,774
		8m	118	836	2,815	3,935	1	3	39	2,973	4,774
	冬 18時	4m	118	836	2,815	3,935	1	3	330	3,265	4,774
		8m	118	836	2,815	3,935	1	3	659	3,593	4,774
身延 断層 (Case1)	冬 5時	4m	11	82	—	0	0	0	—	11	82
		8m	11	82	—	0	0	0	—	11	82
	夏 12時	4m	11	82	—	0	0	0	—	11	82
		8m	11	82	—	0	0	0	—	11	82
	冬 18時	4m	11	82	—	0	0	0	—	11	82
		8m	11	82	—	0	0	0	—	11	82
身延 断層 (Case2)	冬 5時	4m	23	168	11	57	1	1	—	34	226
		8m	23	168	11	57	1	1	—	34	226
	夏 12時	4m	23	168	11	57	1	1	—	34	226
		8m	23	168	11	57	1	1	—	34	226
	冬 18時	4m	23	168	11	57	1	1	—	34	226
		8m	23	168	11	57	1	1	—	34	226

(数値の表示方法) : [—] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

対象地震(ケース)			液状化による 建物被害		揺れによる 建物被害		急傾斜地崩壊による 建物被害		火災に よる消 失棟数	合 計	
			全壊棟数	半壊棟数	全壊棟数	半壊棟数	全壊棟数	半壊棟数		全壊棟数	半壊棟数
塩沢 断層 帯 (Case3)	冬 5時	4m	—	—	—	—	—	—	—	0	0
		8m	—	—	—	—	—	—	—	0	0
	夏 12時	4m	—	—	—	—	—	—	—	0	0
		8m	—	—	—	—	—	—	—	0	0
	冬 18時	4m	—	—	—	—	—	—	—	0	0
		8m	—	—	—	—	—	—	—	0	0
塩沢 断層 帯 (Case 独自)	冬 5時	4m	1	10	0	5	—	—	—	1	15
		8m	1	10	0	5	—	—	—	1	15
	夏 12時	4m	1	10	0	5	—	—	—	1	15
		8m	1	10	0	5	—	—	—	1	15
	冬 18時	4m	1	10	0	5	—	—	—	1	15
		8m	1	10	0	5	—	—	—	1	15
扇山 断層	冬 5時	4m	—	—	—	—	—	—	—	0	0
		8m	—	—	—	—	—	—	—	0	0
	夏 12時	4m	—	—	—	—	—	—	—	0	0
		8m	—	—	—	—	—	—	—	0	0
	冬 18時	4m	—	—	—	—	—	—	—	0	0
		8m	—	—	—	—	—	—	—	0	0
富士 川 河口 断層	冬 5時	4m	82	609	868	1,905	1	3	—	952	2,517
		8m	82	609	868	1,905	1	3	—	952	2,517
	夏 12時	4m	82	609	868	1,905	1	3	—	952	2,517
		8m	82	609	868	1,905	1	3	—	952	2,517
	冬 18時	4m	82	609	868	1,905	1	3	—	952	2,517
		8m	82	609	868	1,905	1	3	—	952	2,517
(参考) 首都 直下 地震 M8 (相模ト ラフ)	冬 5時	4m	120	842	0	1	1	2	407	528	845
		8m	120	842	0	1	1	2	492	613	845
	夏 12時	4m	120	842	0	1	1	2	215	336	845
		8m	120	842	0	1	1	2	496	617	845
	冬 18時	4m	120	842	0	1	1	2	138	259	845
		8m	120	842	0	1	1	2	249	370	845

(数値の表示方法) : [—] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

(別表-3) 南アルプス市内のブロック塀の倒壊・自動販売機の転倒・屋外落下物等予測結果

対象地震 (ケース)	ブロック塀等 被害数 (件)	自動販売機の 転倒数 (台)	屋外落下物が生じる 建物数 (棟)
南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	2,428	15	741
首都直下M7 (立川市直下)	7	—	—
糸魚川-静岡構造線断 層帯 中南部区間	163	0	0
糸魚川-静岡構造線断 層帯 南部区間(Case1)	1,864	15	284
糸魚川-静岡構造線断 層帯 南部区間(Case2)	2,556	15	1,521
糸魚川-静岡構造線断 層帯 南部区間(Case3)	2,590	15	538
曾根丘陵断層帯 (Case1)	2,306	12	901
曾根丘陵断層帯 (Case4)	1,168	8	150
身延断層 (Case1)	1	—	—
身延断層 (Case2)	29	0	—
塩沢断層 (Case1)	—	—	—
塩沢断層 (Case 独自)	—	—	—
扇山断層	—	—	—
富士川河口断層帯	570	3	13
首都直下地震M8 (相模トラフ)	1	—	—

(別表-4) 南アルプス市の人的被害予測結果

対象地震(ケース)			死者(人)							負傷者(人)							うち重傷者(人)						要救助者数		
			揺れ	うち屋内収容物	火災	急傾斜地	ブロック塀・自動販売機の転倒	屋外転倒物・落下物	合計	揺れ	うち屋内収容物	火災	急傾斜地	ブロック塀・自動販売機の転倒	屋外転倒物・落下物	合計	揺れ	うち屋内収容物	火災	急傾斜地	ブロック塀・自動販売機の転倒	屋外転倒物・落下物		合計	
南海トラフ巨大地震(東側ケース)	冬5時	4m	394	9	3	0	0	0	397	2,309	140	2	0	0	0	2,312	652	30	1	0	0	0	0	653	1,154
		8m	394	9	6	0	0	0	400	2,309	140	4	0	0	0	2,314	652	30	2	0	0	0	0	654	1,154
	夏12時	4m	339	5	7	0	0	0	347	1,905	87	5	0	1	0	1,911	533	19	2	0	0	0	0	536	987
		8m	339	5	7	0	0	0	347	1,905	87	5	0	1	0	1,911	533	19	2	0	0	0	0	536	987
	冬18時	4m	347	6	17	0	0	0	365	1,912	91	11	0	2	0	1,924	537	19	4	0	1	0	0	542	1,012
		8m	347	6	21	0	0	0	368	1,912	91	12	0	2	0	1,926	537	19	5	0	1	0	0	543	1,012
首都直下M7(立川市直下)	冬5時	4m	1	0	0	0	0	—	1	16	3	0	0	0	—	16	1	0	0	0	0	—	1	2	
		8m	1	0	0	0	0	—	1	16	3	0	0	0	—	16	1	0	0	0	0	—	1	2	
	夏12時	4m	1	0	0	0	0	—	1	12	2	0	0	0	—	12	1	0	0	0	0	—	1	2	
		8m	1	0	0	0	0	—	1	12	2	0	0	0	—	12	1	0	0	0	0	—	1	2	
	冬18時	4m	1	0	0	0	0	—	1	13	2	0	0	0	—	13	1	0	0	0	0	—	1	2	
		8m	1	0	0	0	0	—	1	13	2	0	0	0	—	13	1	0	0	0	0	—	1	2	
糸魚川-静岡構造線断層帯中南部区間	冬5時	4m	60	0	0	0	0	—	60	574	10	0	0	0	—	574	92	1	0	0	0	—	92	165	
		8m	60	0	0	0	0	—	60	574	10	0	0	0	—	574	92	1	0	0	0	—	92	165	
	夏12時	4m	52	0	0	0	0	—	52	448	7	0	0	0	—	448	73	1	0	0	0	—	73	142	
		8m	52	0	0	0	0	—	52	448	7	0	0	0	—	448	73	1	0	0	0	—	73	142	
	冬18時	4m	53	0	0	0	0	—	53	459	7	0	0	0	—	460	74	1	0	0	0	—	74	145	
		8m	53	0	0	0	0	—	53	459	7	0	0	0	—	460	74	1	0	0	0	—	74	145	
糸魚川-静岡構造線断層帯南部区間(Case1)	冬5時	4m	216	4	0	0	0	0	217	1,467	73	0	0	0	0	1,467	342	15	0	0	0	0	0	342	609
		8m	216	4	0	0	0	0	217	1,467	73	1	0	0	0	1,467	342	15	0	0	0	0	0	342	609
	夏12時	4m	186	3	0	0	0	0	186	1,182	46	0	0	1	0	1,183	276	10	0	0	0	0	0	277	521
		8m	186	3	1	0	0	0	187	1,182	46	1	0	1	0	1,184	276	10	0	0	0	0	0	277	521
	冬18時	4m	190	3	7	0	0	0	198	1,197	48	5	0	1	0	1,204	279	10	2	0	0	0	0	282	534
		8m	190	3	10	0	0	0	201	1,197	48	7	0	1	0	1,206	279	10	3	0	0	0	0	283	534
糸魚川-静岡構造線断層帯南部区間	冬5時	4m	747	17	8	0	0	0	755	3,923	254	6	0	0	0	3,929	1,357	55	2	0	0	0	0	1,359	2,394
		8m	747	17	12	0	0	0	759	3,923	254	8	0	0	0	3,931	1,357	55	3	0	0	0	0	1,360	2,394
	夏12時	4m	645	10	7	0	0	0	653	3,349	157	5	0	1	0	3,355	1,144	34	2	0	0	0	0	1,147	2,048
		8m	645	10	9	0	0	0	654	3,349	157	6	0	1	0	3,355	1,144	34	2	0	0	0	0	1,147	2,048

対象地震(ケース)			死者(人)							負傷者(人)							うち重傷者(人)						要救助者数	
			揺れ	うち屋内収容物	火災	急傾斜地	ブロック塀・自動販売機の転倒	屋外転倒物・落下物	合計	揺れ	うち屋内収容物	火災	急傾斜地	ブロック塀・自動販売機の転倒	屋外転倒物・落下物	合計	揺れ	うち屋内収容物	火災	急傾斜地	ブロック塀・自動販売機の転倒	屋外転倒物・落下物		合計
南部区間 (Case2)	冬18時	4m	659	11	7	0	0	0	667	3,318	163	6	0	2	0	3,326	1,139	35	2	0	1	0	1,142	2,099
		8m	659	11	8	0	0	0	668	3,318	163	6	0	2	0	3,326	1,139	35	3	0	1	0	1,142	2,099
糸魚川-静岡構造線断層帯南部区間 (Case3)	冬5時	4m	312	8	4	0	0	0	316	1,946	126	3	0	0	0	1,950	505	27	1	0	0	0	507	893
		8m	312	8	5	0	0	0	317	1,946	126	4	0	0	0	1,950	505	27	1	0	0	0	507	893
	夏12時	4m	269	5	1	0	0	0	270	1,587	79	1	0	1	0	1,590	411	17	0	0	0	0	412	764
		8m	269	5	1	0	0	0	270	1,587	79	1	0	1	0	1,590	411	17	0	0	0	0	412	764
	冬18時	4m	275	5	20	0	0	0	296	1,600	82	14	0	2	0	1,616	415	17	5	0	1	0	421	783
		8m	275	5	26	0	0	0	302	1,600	82	17	0	2	0	1,619	415	17	7	0	1	0	422	783
曽根丘陵断層帯 (Case1)	冬5時	4m	468	12	1	0	0	0	470	2,672	188	1	0	0	0	2,674	850	40	1	0	0	0	851	1,564
		8m	468	12	1	0	0	0	470	2,672	188	1	0	0	0	2,674	850	40	1	0	0	0	851	1,564
	夏12時	4m	405	7	8	0	0	0	413	2,255	117	6	0	1	0	2,262	717	25	2	0	0	0	720	1,339
		8m	405	7	9	0	0	0	414	2,255	117	7	0	1	0	2,263	717	25	3	0	0	0	720	1,339
	冬18時	4m	413	8	32	0	0	0	446	2,244	122	19	0	1	0	2,264	714	26	7	0	1	0	722	1,372
		8m	413	8	40	0	0	0	454	2,244	122	23	0	1	0	2,269	714	26	9	0	1	0	724	1,372
曽根丘陵断層帯 (Case4)	冬5時	4m	165	3	0	0	0	0	165	1,135	48	0	0	0	0	1,136	264	10	0	0	0	0	264	479
		8m	165	3	0	0	0	0	165	1,135	48	0	0	0	0	1,136	264	10	0	0	0	0	264	479
	夏12時	4m	142	2	0	0	0	0	142	915	30	0	0	0	0	916	213	6	0	0	0	0	213	410
		8m	142	2	1	0	0	0	143	915	30	1	0	0	0	916	213	6	0	0	0	0	214	410
	冬18時	4m	145	2	10	0	0	0	155	926	31	7	0	1	0	934	215	6	3	0	0	0	218	420
		8m	145	2	19	0	0	0	164	926	31	12	0	1	0	939	215	6	5	0	0	0	221	420
身延断層帯 (Case1)	冬5時	4m	-	0	0	0	0	-	0	0	1	0	0	0	-	0	-	0	0	0	0	-	0	-
		8m	-	0	0	0	0	-	0	0	1	0	0	0	-	0	-	0	0	0	0	-	0	-
	夏12時	4m	-	0	0	0	0	-	0	0	1	0	0	0	-	0	-	0	0	0	0	-	0	-
		8m	-	0	0	0	0	-	0	0	1	0	0	0	-	0	-	0	0	0	0	-	0	-
	冬18時	4m	-	0	0	0	0	-	0	0	1	0	0	0	-	0	-	0	0	0	0	-	0	-
		8m	-	0	0	0	0	-	0	0	1	0	0	0	-	0	-	0	0	0	0	-	0	-

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

対象地震(ケース)			死者(人)							負傷者(人)							うち重傷者(人)						要救助者数	
			揺れ	うち屋内収容物	火災	急傾斜地	ブロック塀・自動販売機の転倒	屋外転倒物・落下物	合計	揺れ	うち屋内収容物	火災	急傾斜地	ブロック塀・自動販売機の転倒	屋外転倒物・落下物	合計	揺れ	うち屋内収容物	火災	急傾斜地	ブロック塀・自動販売機の転倒	屋外転倒物・落下物		合計
身延断層 (Case2)	冬5時	4m	1	0	0	0	0	—	1	11	3	0	0	0	—	11	1	0	0	0	0	—	1	2
		8m	1	0	0	0	0	—	1	11	3	0	0	0	—	11	1	0	0	0	0	—	1	2
	夏12時	4m	1	0	0	0	0	—	1	8	2	0	0	0	—	9	1	0	0	0	0	—	1	1
		8m	1	0	0	0	0	—	1	8	2	0	0	0	—	9	1	0	0	0	0	—	1	1
	冬18時	4m	1	0	0	0	0	—	1	9	2	0	0	0	—	9	1	0	0	0	0	—	1	1
		8m	1	0	0	0	0	—	1	9	2	0	0	0	—	9	1	0	0	0	0	—	1	1
塩沢断層帯 (Case1)	冬5時	4m	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—
		8m	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—
	夏12時	4m	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—
		8m	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—
	冬18時	4m	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—
		8m	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—
塩沢断層帯 (Case 独自)	冬5時	4m	0	0	0	—	—	—	0	1	0	0	—	—	—	1	0	0	0	—	—	—	0	0
		8m	0	0	0	—	—	—	0	1	0	0	—	—	—	1	0	0	0	—	—	—	0	0
	夏12時	4m	0	0	0	—	—	—	0	1	0	0	—	—	—	1	0	0	0	—	—	—	0	0
		8m	0	0	0	—	—	—	0	1	0	0	—	—	—	1	0	0	0	—	—	—	0	0
	冬18時	4m	0	0	0	—	—	—	0	1	0	0	—	—	—	1	0	0	0	—	—	—	0	0
		8m	0	0	0	—	—	—	0	1	0	0	—	—	—	1	0	0	0	—	—	—	0	0
扇山断層	冬5時	4m	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—
		8m	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—
	夏12時	4m	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—
		8m	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—
	冬18時	4m	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—
		8m	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—	0	0	—	—	—	0	—
富士川河口断層帯	冬5時	4m	53	1	0	0	0	0	53	463	21	0	0	0	0	464	82	4	0	0	0	0	82	146
		8m	53	1	0	0	0	0	53	463	21	0	0	0	0	464	82	4	0	0	0	0	82	146
	夏12時	4m	46	1	0	0	0	0	46	364	14	0	0	0	0	364	65	2	0	0	0	0	65	125
		8m	46	1	0	0	0	0	46	364	14	0	0	0	0	364	65	2	0	0	0	0	65	125

(数値の表示方法) : [—] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

対象地震(ケース)			死者 (人)							負傷者 (人)							うち重傷者 (人)						要救助者数	
			揺れ	うち屋内収容物	火災	急傾斜地	ブロック塀・自動販売機の転倒	屋外転倒物・落下物	合計	揺れ	うち屋内収容物	火災	急傾斜地	ブロック塀・自動販売機の転倒	屋外転倒物・落下物	合計	揺れ	うち屋内収容物	火災	急傾斜地	ブロック塀・自動販売機の転倒	屋外転倒物・落下物		合計
富士川河口断層帯	冬18時	4m	47	1	0	0	0	0	47	372	14	0	0	0	0	373	66	2	0	0	0	0	66	128
		8m	47	1	0	0	0	0	47	372	14	0	0	0	0	373	66	2	0	0	0	0	66	128
(参考)首都直下M8(相模トラフ)	冬5時	4m	0	0	9	0	0	—	9	0	0	7	0	0	—	8	0	0	3	0	0	—	3	0
		8m	0	0	11	0	0	—	11	0	0	9	0	0	—	9	0	0	3	0	0	—	3	0
	夏12時	4m	0	0	5	0	0	—	5	0	0	4	0	0	—	4	0	0	2	0	0	—	2	0
		8m	0	0	11	0	0	—	11	0	0	8	0	0	—	8	0	0	3	0	0	—	3	0
	冬18時	4m	0	0	4	0	0	—	4	0	0	4	0	0	—	4	0	0	1	0	0	—	2	0
		8m	0	0	6	0	0	—	6	0	0	6	0	0	—	6	0	0	2	0	0	—	2	0

(数値の表示方法) : [—] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

(別表-5) 南アルプス市の上水道被害予測結果

対象地震	断水人口 (人) 冬5時				断水人口 (人) 夏12時				断水人口 (人) 冬18時			
	直後	1日後	1週間後	1ヶ月後	直後	1日後	1週間後	1ヶ月後	直後	1日後	1週間後	1ヶ月後
南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	44,663	42,885	31,078	6,230	40,912	39,284	28,468	5,706	43,169	41,451	30,039	6,021
首都直下地震M7 (立川市直下)	678	528	173	—	621	484	159	—	655	511	168	—
糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	3,599	3,123	1,352	18	3,297	2,861	1,238	17	3,479	3,019	1,307	18
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case1)	35,425	33,510	22,210	3,218	32,451	30,696	20,345	2,948	34,241	32,390	21,467	3,111
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case2)	46,915	45,143	32,998	6,688	42,975	41,352	30,227	6,126	45,346	43,633	31,895	6,464
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case3)	48,382	46,520	33,591	6,298	44,319	42,614	30,770	5,769	46,764	44,964	32,467	6,087
曾根丘陵断層帯(Case1)	39,034	37,535	28,208	7,716	35,756	34,383	25,840	7,068	37,729	36,280	27,265	7,458
曾根丘陵断層帯(Case4)	22,821	21,250	13,058	1,560	20,904	19,466	11,962	1,429	22,057	20,540	12,622	1,508
身延断層(Case1)	298	227	69	—	273	208	63	—	288	219	66	—
身延断層(Case2)	1,167	977	388	3	1,069	895	355	3	1,128	944	375	3
塩沢断層帯(Case1)	1	1	—	—	1	1	—	—	1	1	—	—
塩沢断層帯(Case 独自)	75	56	16	—	69	51	15	—	73	54	16	—
扇山断層	5	3	0	—	4	3	0	—	4	3	0	—
富士川河口断層帯	10,611	9,576	5,009	334	9,720	8,771	4,589	306	10,256	9,255	4,842	323
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	41	34	14	0	37	31	13	0	39	33	14	0

(数値の表示方法) : [—] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

(別表-6) 南アルプス市の下水道被害予測結果

対象地震	機能支障人口(人) 冬5時				機能支障人口(人) 夏12時				機能支障人口(人) 冬18時			
	直後	1日後	1週間後	1ヶ月後	直後	1日後	1週間後	1ヶ月後	直後	1日後	1週間後	1ヶ月後
南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	383	309	122	16	351	283	111	15	371	299	117	16
首都直下地震M7 (立川市直下)	22	13	1	1	20	12	1	1	21	13	1	1
糸魚川-静岡構造線断層 帯 中南部区間	117	73	10	6	107	67	9	5	113	70	9	6
糸魚川-静岡構造線断層 帯 南部区間(Case1)	487	413	200	29	446	378	184	27	471	399	194	28
糸魚川-静岡構造線断層 帯 南部区間(Case2)	608	526	260	33	557	482	238	30	588	508	251	32
糸魚川-静岡構造線断層 帯 南部区間(Case3)	686	602	328	51	628	551	301	47	663	582	317	50
曾根丘陵断層帯(Case1)	293	228	80	12	268	209	74	11	283	220	78	12
曾根丘陵断層帯(Case4)	141	93	18	6	129	85	16	6	136	90	17	6
身延断層(Case1)	19	11	1	1	18	10	1	1	19	11	1	1
身延断層(Case2)	73	43	4	4	67	40	3	3	70	42	4	4
塩沢断層帯(Case1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塩沢断層帯(Case 独自)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
扇山断層	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富士川河口断層帯	115	72	9	6	106	66	8	5	112	69	9	5
(参考)首都直下地震M8 (相模トラフ)	84	50	5	4	77	46	4	4	81	49	5	4

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

(別表-7) 南アルプス市のLPガスの被害予測結果

対象地震	漏洩被害件数 (件)
南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	10
首都直下地震M7 (立川市直下)	—
糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	—
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 Case1)	11
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 Case2)	12
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 Case3)	13
曾根丘陵断層帯 (Case1)	9
曾根丘陵断層帯 (Case4)	2
身延断層 (Case1)	—
身延断層 (Case2)	—
塩沢断層帯 (Case1)	—
塩沢断層帯 (Case 独自)	—
扇山断層	—
富士川河口断層帯	0
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	—

(数値の表示方法) : [—] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

(別表-8) 南アルプス市の電力被害予測結果

対象地震	停電人口 (人) 冬5時				停電人口 (人) 夏12時				停電人口 (人) 冬18時			
	直後	1日後	1週間後	1ヶ月後	直後	1日後	1週間後	1ヶ月後	直後	1日後	1週間後	1ヶ月後
南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	62,189	27,999	636	—	56,966	25,647	583	—	60,109	27,062	615	—
首都直下地震M7 (立川市直下)	6,961	282	—	—	6,376	259	—	—	6,728	273	—	—
糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	20,851	1,648	2	—	19,100	1,509	2	—	20,153	1,593	2	—
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case1)	58,423	19,788	205	—	53,517	18,126	188	—	56,470	19,126	199	—
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case2)	63,104	29,633	667	—	57,805	27,144	611	—	60,994	28,642	645	—
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case3)	63,881	29,716	520	—	58,517	27,221	477	—	61,745	28,723	503	—
曾根丘陵断層帯(Case1)	58,015	26,383	1,080	—	53,143	24,168	989	—	56,075	25,501	1,043	—
曾根丘陵断層帯(Case4)	47,956	12,041	105	—	43,929	11,030	96	—	46,352	11,639	101	—
身延断層(Case1)	3,180	116	—	—	2,913	106	—	—	3,073	112	—	—
身延断層(Case2)	8,696	513	1	—	7,965	470	1	—	8,405	496	1	—
塩沢断層帯(Case1)	16	0	—	—	15	0	—	—	16	0	—	—
塩沢断層帯(Case 独自)	828	27	—	—	758	25	—	—	800	26	—	—
扇山断層	55	1	—	—	51	1	—	—	54	1	—	—
富士川河口断層帯	34,303	5,085	33	—	31,423	4,658	30	—	33,156	4,915	31	—
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	293	18	—	—	269	17	—	—	283	18	—	—

(数値の表示方法) : [—] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

(別表-9) 南アルプス市の通信(固定電話)被害予測結果

対象地震	通信支障回線数(回線)冬5時				通信支障回線数(回線)夏12時				通信支障回線数(回線)冬18時			
	直後	1日後	1週間後	1ヶ月後	直後	1日後	1週間後	1ヶ月後	直後	1日後	1週間後	1ヶ月後
南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	51,774	23,310	529	0	51,774	23,310	529	0	51,774	23,310	529	0
首都直下地震M7 (立川市直下)	5,795	235	0	0	5,795	235	0	0	5,795	235	0	0
糸魚川-静岡構造線断層 帯 中南部区間	17,359	1,372	2	0	17,359	1,372	2	0	17,359	1,372	2	0
糸魚川-静岡構造線断層 帯 南部区間(Case1)	48,640	16,474	171	0	48,640	16,474	171	0	48,640	16,474	171	0
糸魚川-静岡構造線断層 帯 南部区間(Case2)	52,536	24,670	555	0	52,536	24,670	555	0	52,536	24,670	555	0
糸魚川-静岡構造線断層 帯 南部区間(Case3)	53,183	24,740	433	0	53,183	24,740	433	0	53,183	24,740	433	0
曾根丘陵断層帯(Case1)	48,300	21,965	899	0	48,300	21,965	899	0	48,300	21,965	899	0
曾根丘陵断層帯(Case4)	39,925	10,025	87	0	39,925	10,025	87	0	39,925	10,025	87	0
身延断層(Case1)	2,646	97	0	0	2,646	97	0	0	2,646	97	0	0
身延断層(Case2)	7,239	427	1	0	7,239	427	1	0	7,239	427	1	0
塩沢断層帯(Case1)	14	0	0	0	14	0	0	0	14	0	0	0
塩沢断層帯(Case 独自)	689	23	0	0	689	23	0	0	689	23	0	0
扇山断層	46	1	0	0	46	1	0	0	46	1	0	0
富士川河口断層帯	28,559	4,234	27	0	28,559	4,234	27	0	28,559	4,234	27	0
(参考)首都直下地震M8 (相模トラフ)	244	15	0	0	244	15	0	0	244	15	0	0

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

(別表-10) 南アルプス市内の携帯電話不通ランク予測結果

対象地震	携帯電話の不通ランク			
	直後	1日後	1週間後	1ヶ月後
南海トラフ巨大地震(東側ケース)	A	C	E	E
首都直下地震M7(立川市直下)	E	E	E	E
糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	D	E	E	E
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case1)	A	D	E	E
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case2)	A	B	E	E
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case3)	A	B	E	E
曾根丘陵断層帯(Case1)	A	C	E	E
曾根丘陵断層帯(Case4)	A	E	E	E
身延断層(Case1)	E	E	E	E
身延断層(Case2)	E	E	E	E
塩沢断層帯(Case1)	E	E	E	E
塩沢断層帯(Case独自)	E	E	E	E
扇山断層	E	E	E	E
富士川河口断層帯	B	E	E	E
(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	E	E	E	E

(別表-11) 南アルプス市の避難者数予測結果

対象地震			1日後			1週間後			1ヶ月後		
			避難者数			避難者数			避難者数		
				うち避難所内	うち避難所外		うち避難所内	うち避難所外		うち避難所内	うち避難所外
南海トラフ巨大地震(東側ケース)	冬 5時	4m	11,829	7,097	4,732	16,641	8,321	8,321	11,829	3,549	8,280
		8m	11,982	7,189	4,793	16,756	8,378	8,378	11,982	3,595	8,387
	夏 12時	4m	10,992	6,595	4,397	15,361	7,681	7,681	10,992	3,298	7,695
		8m	11,000	6,600	4,400	15,367	7,684	7,684	11,000	3,300	7,700
	冬 18時	4m	11,939	7,164	4,776	16,464	8,232	8,232	11,939	3,582	8,358
		8m	12,061	7,237	4,824	16,556	8,278	8,278	12,061	3,618	8,443
首都直下地震M7(立川市直下)	冬 5時	4m	135	81	54	145	72	72	135	41	95
		8m	135	81	54	145	72	72	135	41	95
	夏 12時	4m	124	74	50	133	66	66	124	37	87
		8m	124	74	50	133	66	66	124	37	87
	冬 18時	4m	131	78	52	140	70	70	131	39	92
		8m	131	78	52	140	70	70	131	39	92
糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	冬 5時	4m	2,014	1,208	806	2,014	1,007	1,007	2,014	604	1,410
		8m	2,014	1,208	806	2,014	1,007	1,007	2,014	604	1,410
	夏 12時	4m	1,845	1,107	738	1,845	922	922	1,845	553	1,291
		8m	1,845	1,107	738	1,845	922	922	1,845	553	1,291
	冬 18時	4m	1,947	1,168	779	1,947	973	973	1,947	584	1,363
		8m	1,947	1,168	779	1,947	973	973	1,947	584	1,363
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case1)	冬 5時	4m	6,583	3,950	2,633	10,490	5,245	5,245	6,583	1,975	4,608
		8m	6,602	3,961	2,641	10,504	5,252	5,252	6,602	1,981	4,621
	夏 12時	4m	6,032	3,619	2,413	9,610	4,805	4,805	6,032	1,809	4,222
		8m	6,066	3,640	2,427	9,636	4,818	4,818	6,066	1,820	4,247
	冬 18時	4m	6,686	4,012	2,674	10,381	5,191	5,191	6,686	2,006	4,680
		8m	6,820	4,092	2,728	10,482	5,241	5,241	6,820	2,046	4,774

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

対象地震			1日後			1週間後			1ヶ月後		
			避難者数	うち避難所内	うち避難所外	避難者数	うち避難所内	うち避難所外	避難者数	うち避難所内	うち避難所外
糸魚川－静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	冬 5時	4m	23,019	13,812	9,208	25,514	12,757	12,757	23,019	6,906	16,114
		8m	23,172	13,903	9,269	25,628	12,814	12,814	23,172	6,952	16,220
	夏 12時	4m	21,042	12,625	8,417	23,338	11,669	11,669	21,042	6,313	14,729
		8m	21,082	12,649	8,433	23,368	11,684	11,684	21,082	6,324	14,757
	冬 18時	4m	22,193	13,316	8,877	24,618	12,309	12,309	22,193	6,658	15,535
		8m	22,219	13,331	8,888	24,638	12,319	12,319	22,219	6,666	15,553
糸魚川－静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	冬 5時	4m	9,473	5,684	3,789	15,503	7,751	7,751	9,473	2,842	6,631
		8m	9,531	5,719	3,812	15,546	7,773	7,773	9,531	2,859	6,672
	夏 12時	4m	8,524	5,114	3,409	14,085	7,043	7,043	8,524	2,557	5,967
		8m	8,524	5,114	3,409	14,085	7,043	7,043	8,524	2,557	5,967
	冬 18時	4m	9,859	5,916	3,944	15,511	7,756	7,756	9,859	2,958	6,902
		8m	10,115	6,069	4,046	15,703	7,852	7,852	10,115	3,035	7,081
曾根丘陵断層帯 (Case1)	冬 5時	4m	14,703	8,822	5,881	18,080	9,040	9,040	14,703	4,411	10,292
		8m	14,705	8,823	5,882	18,080	9,040	9,040	14,705	4,411	10,293
	夏 12時	4m	13,754	8,252	5,501	16,775	8,388	8,388	13,754	4,126	9,627
		8m	13,803	8,282	5,521	16,812	8,406	8,406	13,803	4,141	9,662
	冬 18時	4m	15,210	9,126	6,084	18,224	9,112	9,112	15,210	4,563	10,647
		8m	15,537	9,322	6,215	18,469	9,234	9,234	15,537	4,661	10,876
曾根丘陵断層帯 (Case4)	冬 5時	4m	5,096	3,057	2,038	7,086	3,543	3,543	5,096	1,529	3,567
		8m	5,096	3,057	2,038	7,086	3,543	3,543	5,096	1,529	3,567
	夏 12時	4m	4,668	2,801	1,867	6,491	3,246	3,246	4,668	1,400	3,267
		8m	4,712	2,827	1,885	6,524	3,262	3,262	4,712	1,414	3,298
	冬 18時	4m	5,323	3,194	2,129	7,148	3,574	3,574	5,323	1,597	3,726
		8m	5,719	3,432	2,288	7,445	3,722	3,722	5,719	1,716	4,003

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

対象地震			1日後			1週間後			1ヶ月後		
			避難者数	うち避難所内	うち避難所外	避難者数	うち避難所内	うち避難所外	避難者数	うち避難所内	うち避難所外
身延断層 (Case1)	冬 5時	4m	32	19	13	41	20	20	32	9	22
		8m	32	19	13	41	20	20	32	9	22
	夏 12時	4m	29	17	12	37	19	19	29	9	20
		8m	29	17	12	37	19	19	29	9	20
	冬 18時	4m	31	18	12	40	20	20	31	9	21
		8m	31	18	12	40	20	20	31	9	21
身延断層 (Case2)	冬 5時	4m	91	54	36	165	83	83	91	27	63
		8m	91	54	36	165	83	83	91	27	63
	夏 12時	4m	83	50	33	151	76	76	83	25	58
		8m	83	50	33	151	76	76	83	25	58
	冬 18時	4m	88	53	35	160	80	80	88	26	61
		8m	88	53	35	160	80	80	88	26	61
塩沢断層帯 (Case1)	冬 5時	4m	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		8m	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	夏 12時	4m	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		8m	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	冬 18時	4m	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		8m	—	—	—	—	—	—	—	—	—
塩沢断層帯 (Case 独自)	冬 5時	4m	5	3	2	8	4	4	5	1	3
		8m	5	3	2	8	4	4	5	1	3
	夏 12時	4m	5	3	2	7	4	4	5	1	3
		8m	5	3	2	7	4	4	5	1	3
	冬 18時	4m	5	3	2	7	4	4	5	1	3
		8m	5	3	2	7	4	4	5	1	3

(数値の表示方法) : 「—」は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

対象地震			1日後			1週間後			1ヶ月後		
			避難者数	うち避難所内	うち避難所外	避難者数	うち避難所内	うち避難所外	避難者数	うち避難所内	うち避難所外
扇山断層	冬 5時	4m	—	—	—	0	0	0	—	—	—
		8m	—	—	—	0	0	0	—	—	—
	夏 12時	4m	—	—	—	0	0	0	—	—	—
		8m	—	—	—	0	0	0	—	—	—
	冬 18時	4m	—	—	—	0	0	0	—	—	—
		8m	—	—	—	0	0	0	—	—	—
富士川河口断層帯	冬 5時	4m	1,833	1,100	733	2,627	1,314	1,314	1,833	550	1,283
		8m	1,833	1,100	733	2,627	1,314	1,314	1,833	550	1,283
	夏 12時	4m	1,679	1,007	672	2,406	1,203	1,203	1,679	504	1,175
		8m	1,679	1,007	672	2,406	1,203	1,203	1,679	504	1,175
	冬 18時	4m	1,772	1,063	709	2,539	1,270	1,270	1,772	531	1,240
		8m	1,772	1,063	709	2,539	1,270	1,270	1,772	531	1,240
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	冬 5時	4m	838	503	335	838	419	419	838	251	587
		8m	944	566	378	944	472	472	944	283	661
	夏 12時	4m	549	329	220	549	275	275	549	165	384
		8m	869	522	348	869	435	435	869	261	608
	冬 18時	4m	486	291	194	486	243	243	486	146	340
		8m	620	372	248	620	310	310	620	186	434

(数値の表示方法) : 「—」は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

(別表-12) 南アルプス市の備蓄物資需要量予測結果

対象地震	飲料水 (リットル)			食料 (食)			育児用粉ミルク (グラム)		
	1日後	1週間後	1ヶ月後	1日後	1週間後	1ヶ月後	1日後	1週間後	1ヶ月後
南海トラフ地震巨大地震 (東側ケース)	124,000	90,000	18,000	36,000	50,000	36,000	12,000	17,000	12,000
首都直下地震M7 (立川市直下)	1,500	500	—	390	420	390	130	140	130
糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	8,600	3,700	50	5,500	5,500	5,500	1,900	1,900	1,900
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	97,000	64,000	9,300	20,000	31,000	20,000	7,000	11,000	7,000
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	131,000	96,000	19,000	63,000	70,000	63,000	22,000	24,000	22,000
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	135,000	97,000	18,000	30,000	47,000	30,000	10,000	16,000	10,000
曾根丘陵断層帯 (Case1)	109,000	82,000	22,000	47,000	55,000	47,000	16,000	19,000	16,000
曾根丘陵断層帯 (Case4)	62,000	38,000	4,500	17,000	22,000	17,000	5,900	7,700	5,900
身延断層 (Case1)	660	200	—	90	120	90	30	40	30
身延断層 (Case2)	2,900	1,200	10	270	500	270	90	170	90
塩沢断層 (Case1)	0	—	—	—	—	—	—	—	—
塩沢断層 (Case 独自)	150	40	—	10	20	10	0	10	0
扇山断層	10	0	—	—	0	—	—	0	—
富士川河口断層帯	28,000	15,000	970	5,300	7,600	5,300	1,800	2,600	1,800
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	100	40	0	1,900	1,900	1,900	640	640	640

(数値の表示方法) : 「—」は該当なし、「1000未満」は一の位を四捨五入、「1000以上1万未満」は十の位を四捨五入、「1万以上」は百の位を四捨五入

対象地震	毛布 (枚)			携帯・簡易トイレ (回)			乳児・小児用オムツ (枚)		
	1日後	1週間後	1ヶ月後	1日後	1週間後	1ヶ月後	1日後	1週間後	1ヶ月後
南海トラフ地震巨大地震 (東側ケース)	14,000	17,000	7,200	36,000	36,000	5,300	2,100	2,900	2,100
首都直下地震M7 (立川市直下)	160	140	80	0	0	—	20	20	20
糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	2,200	1,800	1,100	400	170	0	330	330	330
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	8,200	10,000	4,100	16,000	16,000	15,000	1,200	1,900	1,200
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	25,000	23,000	13,000	67,000	54,000	9,900	3,700	4,100	3,700
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	12,000	16,000	6,100	33,000	37,000	4,500	1,800	2,800	1,800
曾根丘陵断層帯 (Case1)	19,000	18,000	9,300	41,000	36,000	8,400	2,800	3,300	2,800
曾根丘陵断層帯 (Case4)	6,900	7,400	3,400	8,500	6,800	620	1,000	1,300	1,000
身延断層 (Case1)	40	40	20	0	0	—	10	10	10
身延断層 (Case2)	110	170	50	10	0	0	20	30	20
塩沢断層 (Case1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
塩沢断層 (Case 独自)	10	10	0	0	0	—	0	0	0
扇山断層	—	0	—	—	0	—	—	0	—
富士川河口断層帯	2,100	2,500	1,100	1,200	890	40	310	450	310
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	740	620	370	0	0	0	110	110	110

(数値の表示方法) : 「—」は該当なし、「1000未満」は一の位を四捨五入、「1000以上1万未満」は十の位を四捨五入、「1万以上」は百の位を四捨五入

対象地震	大人用おむつ (枚)			生理用品 (枚)		
	1日後	1週間後	1ヶ月後	1日後	1週間後	1ヶ月後
南海トラフ地震巨大地震 (東側ケース)	480	660	480	2,800	3,900	2,800
首都直下地震M7 (立川市直下)	10	10	10	30	30	30
糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	70	70	70	430	430	430
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	270	420	270	1,600	2,500	1,600
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	840	930	840	4,900	5,500	4,900
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	400	630	400	2,400	3,700	2,400
曾根丘陵断層帯 (Case1)	620	740	620	3,600	4,300	3,600
曾根丘陵断層帯 (Case4)	230	300	230	1,300	1,700	1,300
身延断層帯 (Case1)	0	0	0	10	10	10
身延断層帯 (Case2)	0	10	0	20	40	20
塩沢断層帯 (Case1)	—	—	—	—	—	—
塩沢断層帯 (Case 独自)	0	0	0	0	0	0
扇山断層帯	—	0	—	—	0	—
富士川河口断層帯	70	100	70	410	590	410
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	20	20	20	150	150	150

(数値の表示方法) : 「—」は該当なし、「1000未満」は一の位を四捨五入、「1000以上1万未満」は十の位を四捨五入、「1万以上」は百の位を四捨五入

(別表-13) 医療機能支障予測結果 (山梨県内全体)

対象地震	転院患者数	医療対応力不足数 (入院)	医療対応力不足数 (外来)
南海トラフ地震巨大地震 (東側ケース)	490	3,700	20,000
首都直下地震M7 (立川市直下)	40	3,000	160
糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	100	3,100	6,200
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	310	3,400	6,800
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	670	4,000	26,000
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	430	3,600	12,000
曾根丘陵断層帯 (Case1)	1,100	4,800	31,000
曾根丘陵断層帯 (Case4)	870	4,300	28,000
身延断層帯 (Case1)	0	2,900	—
身延断層帯 (Case2)	0	2,900	—
塩沢断層帯 (Case1)	10	2,900	—
塩沢断層帯 (Case 独自)	20	2,900	20
扇山断層帯	50	2,900	—
富士川河口断層帯	160	3,200	8,000
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	180	3,200	150

(数値の表示方法) : 「—」は該当なし、「1000未満」は一の位を四捨五入、「1000以上1万未満」は十の位を四捨五入、「1万以上」は百の位を四捨五入

(別表-14) 南アルプス市の応急住宅需要量予測結果

対象地震	応急住宅必要個数 (戸)	供給可能戸数 (戸)	応急住宅不足戸数 (戸)
南海トラフ地震巨大地震 (東側ケース)	1,400	1,300	120
首都直下地震M7 (立川市直下)	10	1,300	—
糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	210	1,300	—
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	780	1,300	—
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	2,400	1,300	1,200
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	1,200	1,300	—
曾根丘陵断層帯 (Case1)	1,800	1,300	520
曾根丘陵断層帯 (Case4)	650	1,300	—
身延断層 (Case1)	0	1,300	—
身延断層 (Case2)	10	1,300	—
塩沢断層 (Case1)	—	1,300	—
塩沢断層 (Case 独自)	0	1,300	—
扇山断層	—	1,300	—
富士川河口断層帯	200	1,300	—
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	70	1,300	—

(数値の表示方法) : 「—」は該当なし、「1000未満」は一の位を四捨五入、「1000以上1万未満」は十の位を四捨五入、「1万以上」は百の位を四捨五入

(別表-15) 南アルプス市内の空き家建物被害予測結果

ケース	対象地震	風速 4 m			風速 8 m		
		全壊棟数	焼失棟数	半壊棟数	全壊棟数	焼失棟数	半壊棟数
冬 5 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	1,065	13	1,157	1,065	31	1,157
	首都直下地震M7 (立川市直下)	7	—	55	7	—	55
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	154	—	425	154	—	425
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	566	—	891	566	2	891
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	2,172	32	1,431	2,172	50	1,431
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	824	23	1,056	824	30	1,056
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	1,373	3	1,145	1,373	3	1,145
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	436	—	709	436	—	709
	身延断層 (Case1)	2	—	12	2	—	12
	身延断層 (Case2)	5	—	34	5	—	34
	塩沢断層 (Case1)	—	—	—	—	—	—
	塩沢断層 (Case 独自)	0	—	2	0	—	2
	扇山断層	—	—	—	—	—	—
	富士川河口断層帯	141	—	374	141	—	374
	(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	18	60	126	18	73	126

ケース	対象地震	風速4m			風速8m		
		全壊棟数	焼失棟数	半壊棟数	全壊棟数	焼失棟数	半壊棟数
夏 12 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	1,065	33	1,157	1,065	34	1,157
	首都直下地震M7 (立川市直下)	7	—	55	7	—	55
	糸魚川—静岡構造線断層帯 中南部区間	154	—	425	154	—	425
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	566	0	891	566	5	891
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	2,172	26	1,431	2,172	31	1,431
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	824	3	1,056	824	3	1,056
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	1,373	40	1,145	1,373	46	1,145
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	436	—	709	436	6	709
	身延断層 (Case1)	2	—	12	2	—	12
	身延断層 (Case2)	5	—	34	5	—	34
	塩沢断層 (Case1)	—	—	—	—	—	—
	塩沢断層 (Case 独自)	0	—	2	0	—	2
	扇山断層	—	—	—	—	—	—
	富士川河口断層帯	141	—	374	141	—	374
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	18	32	126	18	74	126	
冬 18 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	1,065	75	1,157	1,065	90	1,157
	首都直下地震M7 (立川市直下)	7	—	55	7	—	55
	糸魚川—静岡構造線断層帯 中南部区間	154	—	425	154	—	425
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case 1)	566	40	891	566	56	891
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	2,172	25	1,431	2,172	28	1,431
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	824	110	1,056	824	142	1,056
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	1,373	126	1,145	1,373	166	1,145
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	436	49	709	436	98	709
	身延断層 (Case1)	2	—	12	2	—	12
	身延断層 (Case2)	5	—	34	5	—	34
	塩沢断層 (Case1)	—	—	—	—	—	—
	塩沢断層 (Case 独自)	0	—	2	0	—	2
	扇山断層	—	—	—	—	—	—
	富士川河口断層帯	141	—	374	141	—	374
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	18	20	126	18	37	126	

(数値の表示方法) : [—] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

(別表-16) 南アルプス市の別荘建物被害予測結果

ケース	対象地震	風速 4 m			風速 8 m		
		全壊棟数	焼失棟数	半壊棟数	全壊棟数	焼失棟数	半壊棟数
冬 5 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	21	0	23	21	1	23
	首都直下地震M7 (立川市直下)	0	—	1	0	—	1
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	3	—	8	3	—	8
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	11	—	18	11	0	18
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	43	1	29	43	1	29
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	16	0	21	16	1	21
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	27	0	23	27	0	23
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	9	—	14	9	—	14
	身延断層 (Case1)	0	—	0	0	—	0
	身延断層 (Case2)	0	—	1	0	—	1
	塩沢断層 (Case1)	—	—	—	—	—	—
	塩沢断層 (Case 独自)	0	—	0	0	—	0
	扇山断層	—	—	—	—	—	—
	富士川河口断層帯 (参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	3 0	— 1	7 3	3 0	— 1	7 3
夏 12 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	21	1	23	21	1	23
	首都直下地震M7 (立川市直下)	0	—	1	0	—	1
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	3	—	8	3	—	8
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case 1)	11	0	18	11	0	18
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	43	1	29	43	1	29
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	16	0	21	16	0	21
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	27	1	23	27	1	23
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	9	—	14	9	0	14
	身延断層 (Case1)	0	—	0	0	—	0
	身延断層 (Case2)	0	—	1	0	—	1
	塩沢断層 (Case1)	—	—	—	—	—	—
	塩沢断層 (Case 独自)	0	—	0	0	—	0
	扇山断層	—	—	—	—	—	—
	富士川河口断層帯 (参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	3 0	— 1	7 3	3 0	— 1	7 3
冬 18 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	21	2	23	21	2	23
	首都直下地震M7 (立川市直下)	0	—	1	0	—	1
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	3	—	8	3	—	8
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	11	1	18	11	1	18
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	43	0	29	43	1	29
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	16	2	21	16	3	21
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	27	3	23	27	3	23
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	9	1	14	9	2	14
	身延断層 (Case1)	0	—	0	0	—	0
	身延断層 (Case2)	0	—	1	0	—	1
	塩沢断層 (Case1)	—	—	—	—	—	—
	塩沢断層 (Case 独自)	0	—	0	0	—	0
	扇山断層	—	—	—	—	—	—
	富士川河口断層帯 (参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	3 0	— 0	7 3	3 0	— 1	7 3

(数値の表示方法) : [—] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

(別表-17) 南アルプス市の別荘人的被害予測結果

ケース	対象地震	風速4m			風速8m		
		死者	負傷者	重傷者	死者	負傷者	重傷者
冬 5 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	2	10	3	2	10	3
	首都直下地震M7 (立川市直下)	0	0	0	0	0	0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	0	2	0	0	2	0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	1	6	1	1	6	1
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	3	16	6	3	16	6
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	1	8	2	1	8	2
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	2	11	4	2	11	4
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	1	5	1	1	5	1
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0	0	0
	身延断層 (Case2)	0	0	0	0	0	0
	塩沢断層 (Case1)	0	0	0	0	0	0
	塩沢断層 (Case 独自)	0	0	0	0	0	0
	扇山断層	0	0	0	0	0	0
	富士川河口断層帯	0	2	0	0	2	0
	(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	0	0	0	0	0	0
夏 12 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	2	9	2	2	9	2
	首都直下地震M7 (立川市直下)	0	0	0	0	0	0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	0	2	0	0	2	0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	1	5	1	1	5	1
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	3	15	5	3	15	5
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	1	7	2	1	7	2
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	2	10	3	2	10	3
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	1	4	1	1	4	1
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0	0	0
	身延断層 (Case2)	0	0	0	0	0	0
	塩沢断層 (Case1)	0	0	0	0	0	0
	塩沢断層 (Case 独自)	0	0	0	0	0	0
	扇山断層	0	0	0	0	0	0
	富士川河口断層帯	0	2	0	0	2	0
	(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	0	0	0	0	0	0
冬 18 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	2	8	2	2	8	2
	首都直下地震M7 (立川市直下)	0	0	0	0	0	0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	0	2	0	0	2	0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	1	5	1	1	5	1
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	3	14	5	3	14	5
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	1	7	2	1	7	2
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	2	10	3	2	10	3
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	1	4	1	1	4	1
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0	0	0
	身延断層 (Case2)	0	0	0	0	0	0
	塩沢断層 (Case1)	0	0	0	0	0	0
	塩沢断層 (Case 独自)	0	0	0	0	0	0
	扇山断層	0	0	0	0	0	0
	富士川河口断層帯	0	2	0	0	2	0
	(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	0	0	0	0	0	0

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

(別表-18) 南アルプス市の災害関連死予測結果 (建物全壊棟数との比率による予測)

ケース	対象地震	災害関連死者数 (人)			
		風速 4 m		風速 8 m	
		災害関連死者 比率 0.9%	災害関連死者 比率 2.3%	災害関連死者 比率 0.9%	災害関連死者 比率 2.3%
冬 5 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	65	157	66	170
	首都直下地震M7 (立川市直下)	0	1	0	1
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	9	24	9	24
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	34	88	34	88
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	134	341	135	344
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	51	131	52	132
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	83	213	83	213
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	26	67	26	67
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0
	身延断層 (Case2)	0	1	0	1
	塩沢断層 (Case1)	—	—	—	—
	塩沢断層 (Case 独自)	0	0	0	0
	扇山断層	—	—	—	—
	富士川河口断層帯 (参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	9 5	22 12	9 6	22 14
夏 12 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	67	170	67	170
	首都直下地震M7 (立川市直下)	0	1	0	1
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	9	24	9	24
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	34	88	35	88
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	133	340	133	341
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	50	128	50	128
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	86	219	86	220
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	26	67	27	68
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0
	身延断層 (Case2)	0	1	0	1
	塩沢断層 (Case1)	—	—	—	—
	塩沢断層 (Case 独自)	0	0	0	0
	扇山断層	—	—	—	—
	富士川河口断層帯 (参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	9 3	22 8	9 6	22 14
冬 18 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	69	176	70	179
	首都直下地震M7 (立川市直下)	0	1	0	1
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	9	24	9	24
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	37	94	38	96
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	133	340	133	341
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	57	145	59	150
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	91	232	93	238
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	29	75	32	83
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0
	身延断層 (Case2)	0	1	0	1
	塩沢断層 (Case1)	—	—	—	—
	塩沢断層 (Case 独自)	0	0	0	0
	扇山断層	—	—	—	—
	富士川河口断層帯 (参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	9 2	22 6	9 3	22 9

南アルプス市の災害関連死予測結果 (直接死者数との比率による予測)

ケース	対象地震	災害関連死者数 (人)			
		風速 4 m		風速 8 m	
		災害関連死者 比率 15.76%	災害関連死者 比率 16.76%	災害関連死者 比率 15.76%	災害関連死者 比率 16.76%
冬 5 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	63	66	63	67
	首都直下地震M7 (立川市直下)	0	0	0	0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	10	10	10	10
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	34	36	34	36
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	119	127	120	127
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	50	53	50	53
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	74	79	74	70
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	26	28	26	28
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0
	身延断層 (Case2)	0	0	0	0
	塩沢断層 (Case1)	0	0	0	0
	塩沢断層 (Case 独自)	0	0	0	0
	扇山断層	0	0	0	0
	富士川河口断層帯	8	9	8	9
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	1	2	2	2	
夏 12 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	55	58	55	58
	首都直下地震M7 (立川市直下)	0	0	0	0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	8	9	8	9
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	29	31	30	31
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	103	109	103	110
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	43	45	43	45
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	65	69	65	69
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	22	24	22	24
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0
	身延断層 (Case2)	0	0	0	0
	塩沢断層 (Case1)	0	0	0	0
	塩沢断層 (Case 独自)	0	0	0	0
	扇山断層	0	0	0	0
	富士川河口断層帯	7	8	7	8
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	1	1	2	2	
冬 18 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	57	61	58	62
	首都直下地震M7 (立川市直下)	0	0	0	0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	8	9	8	9
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	31	33	32	34
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	105	112	105	112
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	47	50	48	51
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	70	75	72	76
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	24	26	26	27
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0
	身延断層 (Case2)	0	0	0	0
	塩沢断層 (Case1)	0	0	0	0
	塩沢断層 (Case 独自)	0	0	0	0
	扇山断層	0	0	0	0
	富士川河口断層帯	7	8	7	8
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	1	1	1	1	

南アルプス市の災害関連死予測結果 (避難者数との比率による予測)

ケース	対象地震	災害関連死者数 (人)			
		風速 4 m		風速 8 m	
		災害関連死者 比率 0.07%	災害関連死者 比率 0.98%	災害関連死者 比率 0.07%	災害関連死者 比率 0.98%
冬 5 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	11	163	11	164
	首都直下地震M7 (立川市直下)	0	1	0	1
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	1	20	1	20
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	7	103	7	103
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	17	250	17	251
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	11	152	11	152
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	12	177	12	177
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	5	69	5	69
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0
	身延断層 (Case2)	0	2	0	2
	塩沢断層 (Case1)	—	—	—	—
	塩沢断層 (Case 独自)	0	0	0	0
	扇山断層	0	0	0	0
	富士川河口断層帯	2	26	2	26
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	1	8	1	9	
夏 12 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	10	150	10	150
	首都直下地震M7 (立川市直下)	0	1	0	1
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	1	18	1	18
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	7	94	7	94
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	16	228	16	229
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	10	138	10	138
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	11	164	11	164
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	4	64	4	64
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0
	身延断層 (Case2)	0	1	0	1
	塩沢断層 (Case1)	—	—	—	—
	塩沢断層 (Case 独自)	0	0	0	0
	扇山断層	0	0	0	0
	富士川河口断層帯	2	24	2	24
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	0	5	1	9	
冬 18 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	11	161	11	162
	首都直下地震M7 (立川市直下)	0	1	0	1
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	1	19	1	19
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	7	102	7	103
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	17	241	17	241
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	11	152	11	154
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	12	178	13	181
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	5	70	5	73
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0
	身延断層 (Case2)	0	2	0	2
	塩沢断層 (Case1)	—	—	—	—
	塩沢断層 (Case 独自)	0	0	0	0
	扇山断層	0	0	0	0
	富士川河口断層帯	2	25	2	25
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	0	5	0	6	

(別表-19) 南アルプス市内の災害廃棄物予測結果

ケース	対象地震	風速 4 m			風速 8 m		
		揺れ・液状化による災害廃棄物(t)	火災による災害廃棄物(t)	合計 (t)	揺れ・液状化による災害廃棄物(t)	火災による災害廃棄物(t)	合計 (t)
冬 5 時	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	981,010	9,553	990,564	981,010	22,157	1,003,168
	首都直下地震M7(立川市直下)	13,728	—	13,728	13,728	—	13,728
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	176,486	—	176,486	176,486	—	176,486
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	557,931	—	557,931	557,931	1,255	559,186
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	1,886,186	24,276	1,910,462	1,886,186	38,396	1,924,582
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	778,884	13,738	792,622	778,884	17,902	796,786
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	1,237,875	1,820	1,239,694	1,237,875	1,894	1,239,768
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	434,534	—	434,534	434,534	—	434,534
	身延断層 (Case1)	3,209	—	3,209	3,209	—	3,209
	身延断層 (Case2)	8,866	—	8,866	8,866	—	8,866
	塩沢断層 (Case1)	—	—	—	—	—	—
	塩沢断層 (Case 独自)	537	—	537	537	—	537
	扇山断層	—	—	—	—	—	—
	富士川河口断層帯 (参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	161,157 32,775	— 32,805	161,157 65,579	161,157 32,775	— 39,433	161,157 72,208
	夏 12 時	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	981,010	20,803	1,001,813	981,010	21,464
首都直下地震M7(立川市直下)		13,728	—	13,728	13,728	—	13,728
糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間		176,486	—	176,486	176,486	—	176,486
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case 1)		557,931	78	558,009	557,931	2,958	560,889
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)		1,886,186	1,933	1,905,520	1,886,186	23,056	1,909,242
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)		778,884	1,952	780,836	778,884	1,952	780,836
曾根丘陵断層帯 (Case1)		1,237,875	26,275	1,264,150	1,237,875	30,391	1,268,266
曾根丘陵断層帯 (Case4)		434,534	—	434,534	434,534	3,216	437,750
身延断層 (Case1)		3,209	—	3,209	3,209	—	3,209
身延断層 (Case2)		8,866	—	8,866	8,866	—	8,866
塩沢断層 (Case1)		—	—	—	—	—	—
塩沢断層 (Case 独自)		537	—	537	537	—	537
扇山断層		—	—	—	—	—	—
富士川河口断層帯 (参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)		161,157 32,775	— 15,645	161,157 48,419	161,157 32,775	— 38,613	161,157 71,388

ケース	対象地震	風速 4 m			風速 8 m		
		揺れ・液状化による災害 廃棄物(t)	火災による災害 廃棄物(t)	合計 (t)	揺れ・液状化による災害 廃棄物(t)	火災による災害 廃棄物(t)	合計 (t)
冬 18 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	981,010	49,675	1,030,685	981,010	59,190	1,040,201
	首都直下地震M7 (立川市直下)	13,728	—	13,728	13,728	—	13,728
	糸魚川—静岡構造線断層帯 中南部区間	176,486	—	176,486	176,486	—	176,486
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	557,931	22,204	580,135	557,931	31,129	589,060
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	1,886,186	17,464	1,903,651	1,886,186	19,948	1,906,134
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	778,884	65,114	843,997	778,884	83,304	862,188
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	1,237,875	79,880	1,317,754	1,237,875	104,777	1,342,652
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	434,534	27,331	461,865	434,534	54,463	488,998
	身延断層 (Case1)	3,209	—	3,209	3,209	—	3,209
	身延断層 (Case2)	8,866	—	8,866	8,866	—	8,866
	塩沢断層 (Case1)	—	—	—	—	—	—
	塩沢断層 (Case 独自)	537	—	537	537	—	537
	扇山断層	—	—	—	—	—	—
	富士川河口断層帯	161,157	—	161,157	161,157	—	161,157
	(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	32,775	10,318	43,093	32,775	18,258	51,033

(数値の表示方法) : [—] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

(別表-20) 南アルプス市内の危険物施設被害予測結果 (危険物件数 290 件)

対象地震	火災	流出	破損等
南海トラフ地震巨大地震 (東側ケース)	—	0.52	7.33
首都直下地震M7 (立川市直下)	—	—	—
糸魚川—静岡構造線断層帯 中南部区間	—	0.00	0.00
糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	—	0.41	5.68
糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	—	0.56	7.98
糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	—	0.54	7.83
曾根丘陵断層帯 (Case1)	—	0.45	6.25
曾根丘陵断層帯 (Case4)	—	0.21	2.85
身延断層 (Case1)	—	—	—
身延断層 (Case2)	—	—	—
塩沢断層 (Case1)	—	0.00	0.00
塩沢断層 (Case 独自)	—	0.00	0.00
扇山断層	—	0.00	0.00
富士川河口断層帯	—	0.09	1.19
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	—	0.01	0.07

(数値の表示方法) : [—] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

(別表-21) 南アルプス市内の防災上重要施設被害予測結果 (重要施設総数21施設)

対象地震	地震動					液状化	火災						
	震度5弱	震度5強	震度6弱	震度6強	震度7		風速4m			風速8m			
							冬5時	夏12時	冬18時	冬5時	夏12時	冬18時	
南海トラフ地震巨大地震 (東側ケース)	—	2	11	8	—	3	1	—	—	—	1	—	—
首都直下地震M7 (立川市直下)	16	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	10	11	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	—	—	19	1	1	2	—	—	—	—	—	—	—
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	—	—	12	8	1	2	—	—	—	—	—	—	—
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	—	—	12	8	1	2	—	—	—	—	—	—	—
曾根丘陵断層帯 (Case1)	1	3	11	4	2	2	—	—	—	—	—	—	—
曾根丘陵断層帯 (Case4)	2	9	10	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—
身延断層 (Case1)	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
身延断層 (Case2)	10	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
塩沢断層 (Case1)	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
塩沢断層 (Case独自)	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
扇山断層	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
富士川河口断層帯	2	14	5	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	4	15	1	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

(別表-22) 南アルプス市内の文化財被害予測結果 (文化財総数17件)

対象地震	地震動					液状化	火災						
	震度5弱	震度5強	震度6弱	震度6強	震度7		風速4m			風速8m			
							冬5時	夏12時	冬18時	冬5時	夏12時	冬18時	
南海トラフ地震巨大地震 (東側ケース)	—	—	11	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
首都直下地震M7 (立川市直下)	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	9	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	—	—	16	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	—	—	8	9	—	—	—	1	—	—	—	1	—
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	—	—	9	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
曾根丘陵断層帯 (Case1)	—	5	6	5	1	—	—	—	—	—	—	—	—
曾根丘陵断層帯 (Case4)	3	10	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
身延断層 (Case1)	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
身延断層 (Case2)	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
塩沢断層 (Case1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
塩沢断層 (Case独自)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
扇山断層	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
富士川河口断層帯	5	11	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	9	7	—	—	—	—	1	—	1	1	1	—	1

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

(別表-23) 複合災害の発生

①地震発生直後に地震以外の自然災害が発生	
地震発生直後	<p><複数の自然災害の同時発生による被害の拡大></p> <p>《風水害》</p> <ul style="list-style-type: none"> 風水害等による避難中に地震が発生した場合、避難所の倒壊や屋内落下物等により人的被害が拡大する。 上記とは発生順が逆となる、地震による避難中に風水害等が発生した場合も、被害が拡大する。 堤防や護岸、砂防ダム等が揺れ・液状化により機能低下し、台風や集中豪雨による洪水等を防ぎきれず、建物被害や死傷者が増加する。 地震発生時に悪天候であった場合、自宅外への避難行動が遅れ、大きな余震での建物被害による死傷者が増加する。 地震により弱体化していた建物が暴風により全壊するなど、大きな被害が発生する。 <p>《土砂災害》</p> <ul style="list-style-type: none"> 激しい揺れにより崩壊、又は緩んでいた斜面や住宅造成地が、大雨により崩壊する。 地震と風水害が重なると、深層崩壊など、斜面や地盤の崩落が起こりやすくなり、孤立する集落が多く発生する。 山間部では、深層崩壊の危険性が高い地域があり、河道閉塞が発生し、上流からの水がせき止められ、せき止め湖(天然ダム)が発生し、崩壊により下流域へ水が一気に押し寄せる被害が発生する。 <p>《積雪》</p> <ul style="list-style-type: none"> 雪崩による山間地の道路閉塞のため、孤立集落等が発生する。 建物の屋根等の雪の落下により、死傷者の発生や生き埋めとなった行方不明者が発生する。 <p>《火山》</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震により火山噴火が誘発された場合、火山周辺で避難区域が設定され、避難者数が更に増加する。 <p><応急対応の混乱></p> <p>《全般》</p> <ul style="list-style-type: none"> 人的・物的資源や活動場所の確保等において、情報不足も加わり災害対策本部等の対応体制(地震対応か台風対応か)が混乱する。 災害応急対策の活動拠点や避難所等が地震による揺れで被災しなかった場合でも、風水害や火山災害等が重なれば拠点確保が困難となる。 <p>《風水害》</p> <ul style="list-style-type: none"> 暴風・冠水等により、道路交通などの利用が制限され、被災地内での人員・車両・重機等の移動、また被災地外からの応援が困難となり救急・救助活動が遅れる。 <p>《積雪》</p> <ul style="list-style-type: none"> 積雪のため、救急・救助活動が遅れる。 <p>《火山》</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震発生後に火山が噴火すると、降灰により、道路の移動困難や救助・救急、地震で発生したがれき撤去作業が困難となる。 悪天候や降灰により、地震で発生した膨大な数の負傷者等の車両による搬送の遅れ、ヘリコプターによる移動・搬送が困難となる。
概ね数日後	<p><繰り返し避難することによる心身の疲労・ストレス></p> <p>《全般》</p> <ul style="list-style-type: none"> 先に発生した災害で避難した避難所の避難者や、その後に入居した仮設住宅等にいる被災者が、別の災害によって再度別の場所に避難することになると、被災者の心身の疲労、ストレスの増大、健康被害の発生につながる。 <p><長期避難指示による生活再建の遅れ></p> <p>《火山》</p> <ul style="list-style-type: none"> 火山噴火に伴う避難指示が出された場合、終息あるいは静穏化による指示解除まで住民が戻れない等、生活再建の困難度が相乗的に増加する。
概ね1	<p>※1年後以降も同様</p> <p><広域・長期間に及ぶ電力供給不足による災害応急対策、復旧活動の困難></p>

<p>か 月 後 ～</p>	<p>《全般》 ・南海トラフの巨大地震発生の場合は、関東以西の広い地域が大きな揺れに見舞われることになり、沿岸地域の火力発電所などが、揺れ・液状化等により広範囲で同時に電力供給停止する。さらに、渇水が重なることで水力発電による電力供給量も減少し、被災地外からの電力の融通もできず停電が長期化する。</p>
<p>②時間差で大きな地震が発生</p>	
<p>最初 の 地震 発生 直 後</p>	<p>＜強い地震動が時間遅れで発生することによる建物被害・人的被害の拡大＞ ・最初の地震により脆弱化した建物が、後発の地震により倒壊する。 ・建物等の下敷きとなった要救助者が後発の地震による建物等の倒壊で圧死する。 ・新たな倒壊家屋からの出火により延焼範囲が拡大する。 ・急傾斜地、宅地造成地などで、先の地震により地盤が緩み、後発の地震により崩壊する。 ＜防災施設の脆弱化に伴う被害拡大＞ ・最初の地震により河川堤防が破損した地域では、後発の風水害等による被害が大きくなる。</p>
<p>最初 の 地震 発生 後 概 ね 数 日</p>	<p>＜災害応急対策時の二次災害等、活動支障の発生＞ ・救助・捜索等の活動中に、建物の倒壊、急傾斜地の崩壊によって二次災害が発生する。 ＜他地域へ応援活動時の被災（災害応急対策の体制が手薄）＞ ・二度目の地震で大きな被害が出た地域において、最初に発生した地震対応の応援活動が行われていたために、救助・救急活動や消火活動等に必要な人員・資機材等の資源が十分に確保できない。 ＜被害の広域化、被災地外への影響の波及＞ ・最初に発生した地震対応のために、全国的に物資等が調達・消費されており、救命・救急に必要な医薬品、避難生活等に必要な水・食料や生活必需品等が不足する。 ＜時間差発生に対する社会的な不安の影響＞ ・量販店から一部の食料・物資等が買い占め等により購入が困難となる。 ・燃料不足への懸念から、給油待ちの車両が長蛇の列を作る事態が発生する。 ＜復旧計画の見直し＞ ・一旦開始した復旧作業について、二度目の地震により新たな被害地域が発生する等、被害状況に応じて復旧計画の見直しをする必要が生じ、仮復旧までの時間がさらに延びることとなる。</p>
<p>最初 の 地震 発生 後 概 ね 1 か 月 後 以 降 に 別 の 地震 発生</p>	<p>＜時間差発生に対する社会的な不安の影響＞ ・耐震性の確保されていない建物に対する不安等により店舗や集客施設等への来客が減少する。 ・地域外からの観光客の減少や、被災地での事業展開（企業の進出等）が控えられる等、社会的不安が増大する。 ＜復旧、復興作業中の被害の発生＞ ・鉄道や道路等の社会基盤、ライフラインの仮復旧作業中に揺れ等によって再度、これらの設備が被害を受ける。 ・再建中の施設が破壊されることにより、がれき量が更に増加し、仮置き場の確保や最終処理が困難になる。 ＜多数の支援者の被災＞ ・行政や消防・警察・自衛隊等の応援部隊や、社会基盤・ライフラインの復旧作業員、被災者支援のNPO・ボランティア等、被災地で大量の人員が日常的に活動していることが予想される。これらの人々が、活動場所で被災し、揺れによる建物被害に巻き込まれて死傷する。 ＜社会経済機能の復旧の遅延＞ ・最初に発生した地震から仮復旧・再開していた仮設店舗、市場等が再度被災する。 ・最初に発生した地震では被害を免れていた農林畜産業が、別の災害によって被災し、地域の産業が全般的に停滞する。</p>
<p>最初 の 地震 発 生 後 概 ね 半 年 ～</p>	<p>＜復興、生活再建中の被災＞ ・応急仮設住宅（借り上げ型仮設住宅も含む）や復興住宅等での仮住まいや、再就職等の生活再建が進みつつある際に地震が発生することにより、被災者がふたたび立ち直るだけの財力・気力を保つことが困難になる。</p>

1 年 後 以 降 に	<p>別の地震発生</p> <p><住宅用地等のオープンスペースの確保が困難></p> <ul style="list-style-type: none"> 確保可能なオープンスペースに、復興住宅や応急仮設住宅、及びがれきの仮置き場等が既に立ち上がっており、二度目の地震による被災時に活用可能なオープンスペースが不足する。
----------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(別表-24) 発災後の治安について被害の様相

<p>【避難エリアにおける空き巣等の発生】</p> <ul style="list-style-type: none"> 店員等が避難して不在となった店舗で物品の盗難等の被害が発生する。 住民が避難して不在となった住宅への空き巣被害等が発生する。 工場や港湾等において、自動車等の製品や、燃料・資材等の盗難被害が発生する。 <p>【避難所等における盗難】</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所等において、配給された救援物資、避難所施設の物品、避難者の持ち込んだ金品等の盗難が発生する。 <p>【暴行・傷害行為の発生】</p> <ul style="list-style-type: none"> 物資が不足している避難所や、生活環境が劣悪な避難所等において、避難者同士または避難者と支援者(行政職員やボランティア等)の暴力事件が発生する。 セクシャルハラスメント等のハラスメントや、弱者への差別行為が発生する。 <p>【悪質商法や義援金詐欺等の発生】</p> <ul style="list-style-type: none"> 比較的被害の軽微だった地域を中心に、「時間差発生」等の説明を悪用して、家屋等の点検作業を働きかける悪質商法が発生する。 義援金詐欺による被害が被災地外で発生する。 <p>【デマ等の発生】</p> <ul style="list-style-type: none"> 時間差によって数日後に更に大きな被害が発生するなど、不安を煽るデマ情報が発生し、被災者の混乱、疲労につながる。 工業地帯の火災や爆発等に関するデマ情報が発生する。 製造業・加工業が被災することで、全国的な物資の枯渇を示唆するデマ情報が発生する。 信憑性のない段階で、富士山の噴火や、大きな地震発生に関するデマ情報が発生する。

(別表-25) 直接経済被害予測結果 (山梨県全体)

対象地震	建物				ライフライン					交通施設		その他	合計 (億円)
	建物躯体	家財 (住宅)	その他の 償却資産 (非住家)	在庫資産 (非住家)	上水道	下水道	電力	通信	都市 ガス	道路	鉄道	廃棄物	
南海トラフ地震巨大地震 (東側ケース)	22,000	5,600	720	300	80	180	7,600	2,500	50	20	90	2,100	41,000
首都直下地震M7 (立川市直下)	2,100	550	70	40	10	60	2,400	800	—	10	30	200	6,300
糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	7,700	1,900	270	130	10	50	2,300	780	—	10	30	670	14,000
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	9,700	2,500	340	170	30	80	5,000	1,600	10	10	50	810	20,000
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	26,000	6,800	750	360	40	90	5,400	1,800	30	10	60	2,600	44,000
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	12,000	3,300	400	190	49	70	5,500	1,800	10	10	50	1,100	25,000
曾根丘陵断層帯 (Case1)	33,000	8,700	870	420	70	150	7,200	2,300	50	20	70	3,600	57,000
曾根丘陵断層帯 (Case4)	26,000	6,800	730	350	60	160	6,800	2,200	50	20	70	2,600	46,000
身延断層 (Case1)	230	50	10	10	0	10	420	150	—	0	10	30	930
身延断層 (Case2)	310	80	10	10	0	10	650	220	—	0	10	40	1,300
塩沢断層 (Case1)	970	190	20	10	10	80	1,100	370	—	0	10	150	2,900
塩沢断層 (Case 独自)	1,200	300	30	10	10	90	1,400	490	—	0	10	160	3,800
扇山断層	1,100	280	40	20	10	80	1,600	550	—	10	30	110	3,800
富士川河口断層帯	9,900	2,700	320	150	20	80	3,600	1,200	—	10	40	890	19,000
(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	9,400	2,100	270	130	20	240	2,200	800	30	20	70	720	16,000

(別表-26) 間接経済被害結果 (山梨県内)

対象地震	被災前		被災後		GPP 低減額 (億円/年)
	就業人口 (人)	資本ストック (億円)	就業人口 (人)	資本ストック (円)	
南海トラフ地震巨大地震 (東側ケース)	400,625	85,970	397,999	76,457	4,879
首都直下地震M7 (立川市直下)	400,625	85,970	400,441	84,927	535
曾根丘陵断層帯 (Case1)	400,625	85,970	396,653	74,468	5,933

(別表-27) 帰宅困難者数予測結果

市町村	帰宅困難者					
	県内市町村間の通勤・通学者			県外からの通勤・通学者		
	就業者	通学者	計	就業者	通学者	計
甲府市	4,673	301	4,974	2,310	941	3,251
富士吉田市	1,443	193	1,636	383	197	580
都留市	1,318	172	1,490	347	302	649
山梨市	1,703	235	1,937	145	32	177
大月市	1,125	198	1,323	381	54	435
韮崎市	1,600	211	1,811	262	7	269
南アルプス市	3,501	498	3,999	369	14	383
北杜市	1,351	272	1,623	968	217	1,186
甲斐市	3,487	374	3,861	207	64	271
笛吹市	2,849	396	3,245	343	5	348
上野原市	379	178	556	851	895	1,747
甲州市	1,599	297	1,896	115	31	146
中央市	1,548	208	1,756	206	94	300
市川三郷町	850	130	979	98	—	98
早川町	36	12	47	15	—	15
身延町	723	98	821	278	18	296
南部町	350	86	436	224	—	224
富士川町	940	129	1,068	45	—	45
昭和町	798	83	880	263	4	267
道志村	95	19	114	12	—	12
西桂町	276	30	306	9	—	9
忍野村	234	44	278	234	—	234
山中湖村	181	36	217	129	—	129
鳴沢村	140	27	167	45	—	45
富士河口湖町	885	132	1,018	254	52	306
小菅村	8	3	11	29	—	29
丹波山村	6	3	8	13	—	13
合計	32,096	4,363	36,495	8,537	2,929	11,465

(数値の表示方法) : 「—」は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

1 2 被害想定に対する防災施策・効果の検討

(1) 概要

防災施策効果の推定については、各種被害の想定結果を踏まえ、対策を講じることによって期待される防災施策効果（想定被害をどの程度低減できるか）について、可能な限り定量的に評価するものとした。

なお、データは山梨県内全体を示す。

(2) 建物耐震化による建物・人的被害の施策効果

建物耐震化率（令和2年末の山梨県の住宅の耐震化率：87.3%（住宅戸数）、令和7年目標値は95%（住宅戸数）を95%・100%（いずれも建物棟数での割合）にした場合の建物被害の低減と、それに伴う人的被害の低減を評価した。

ここでは、防災施策効果の目標値は非住家を含めた全建物を対象としていることから、建物耐震化率を住宅ではなく建物棟数の割合で想定した。

なお、新耐震基準（1981年以降の建物を建てる際の基準）を満たしている建物は、震度6強から7の大地震であっても倒壊・崩壊するおそれがないことと定められている。そのため、本想定では、新耐震基準の建物では人命にかわるような致命的な破壊には至らず、例え被害を受けたとしても時間的猶予などがあることから、死者は発生しないとみなしている。

揺れによる建物被害（全壊棟数）と人的被害（死者数）の低減効果は以下のとおりである。

耐震化率向上による揺れによる建物被害（全壊棟数）の低減効果（山梨県内全体）

対象地震	揺れによる全壊棟数（棟）			施策効果（棟）		施策効果（%）	
	現況	耐震化率 95%	耐震化率 100%	耐震化率 95%	耐震化率 100%	耐震化率 95%	耐震化率 100%
南海トラフ巨大地震（東側ケース）	52,542	11,506	8,061	-41,035	-44,480	-78.1	-84.7
首都直下地震M7（立川市直下）	3,235	398	213	-2,837	-3,022	-87.7	-93.4
糸魚川－静岡構造線断層帯 中南部区間	18,490	2,733	1,694	-15,757	-16,796	-85.2	-90.8
糸魚川－静岡構造線断層帯 南部区間（Case1）	21,168	3,473	2,095	-17,694	-19,073	-83.6	-90.1
糸魚川－静岡構造線断層帯 南部区間（Case2）	66,746	20,314	16,465	-46,432	-50,281	-69.6	-75.3
糸魚川－静岡構造線断層帯 南部区間（Case3）	25,892	4,301	2,534	-21,591	-23,357	-83.4	-90.2
曾根丘陵断層帯（Case1）	79,643	31,612	28,519	-48,031	-51,125	-60.3	-64.2
曾根丘陵断層帯（Case4）	60,295	20,852	18,009	-39,444	-42,286	-65.4	-70.1
身延断層帯（Case1）	120	5	2	-115	-118	-95.7	-98.1
身延断層帯（Case2）	176	7	2	-169	-174	-96.3	-98.7
塩沢断層帯（Case1）	1,947	828	709	-1,119	-1,238	-57.5	-63.6
塩沢断層帯（Case独自）	2,100	751	613	-1,348	-1,487	-64.2	-70.8
扇山断層帯	1,808	228	124	-1,580	-1,684	-87.4	-93.1
富士川河口断層帯	21,263	4,276	2,799	-16,987	-18,464	-79.9	-86.8
（参考）首都直下地震M8（相模トラフ）	13,659	2,616	1,840	-11,044	-11,813	-80.8	-86.5

（数値の表示方法）：「-」は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

耐震化率向上による揺れによる人的被害(死者数)の低減効果(山梨県内全体)

ケース	対象地震	揺れによる死者数(人)			施策効果(人)		施策効果(%)	
		現況	耐震化率 95%	耐震化率 100%	耐震化率 95%	耐震化率 100%	耐震化率 95%	耐震化率 100%
冬 5時	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	2,887	182	—	-2,705	-2,887	-93.7	-100.0
	首都直下地震M7(立川市直下)	197	10	—	-197	-197	-95.1	-100.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯中南部区間	1,084	50	—	-1,034	-1,084	-95.4	-100.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯南部区間(Case1)	1,220	65	—	-1,155	-1,220	-94.7	-100.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯南部区間(Case2)	3,337	233	—	-3,104	-3,337	-93.0	-100.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯南部区間(Case3)	1,492	84	—	-1,408	-1,492	-94.4	-100.0
	曾根丘陵断層帯(Case1)	3,598	262	—	-3,336	-3,598	-92.7	-100.0
	曾根丘陵断層帯(Case4)	2,891	204	—	-2,687	-2,891	-93.0	-100.0
	身延断層(Case1)	8	0	—	-8	-8	-97.7	-100.0
	身延断層(Case2)	12	0	—	-11	-12	-98.0	-100.0
	塩沢断層(Case1)	88	8	—	-79	-88	-90.4	-100.0
	塩沢断層(Case独自)	101	9	—	-93	-101	-91.6	-100.0
	扇山断層	109	5	—	-104	-109	-95.4	-100.0
	富士川河口断層帯 (参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	1,193 782	77 46	— —	-1,116 -737	-1,193 -782	-93.5 -94.2	-100.0 -100.0
	夏 12時	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	2,480	165	—	-2,315	-2,480	-93.3
首都直下地震M7(立川市直下)		169	9	—	-160	-169	-94.7	-100.0
糸魚川-静岡構造線断層帯中南部区間		934	47	—	-886	-934	-94.9	-100.0
糸魚川-静岡構造線断層帯南部区間(Case1)		1,048	60	—	-988	-1,048	-94.3	-100.0
糸魚川-静岡構造線断層帯南部区間(Case2)		2,870	213	—	-2,657	-2,870	-92.6	-100.0
糸魚川-静岡構造線断層帯南部区間(Case3)		1,281	77	—	-1,204	-1,281	-94.0	-100.0
曾根丘陵断層帯(Case1)		3,098	240	—	-2,858	-3,098	-92.2	-100.0
曾根丘陵断層帯(Case4)		2,490	187	—	-2,302	-2,490	-92.5	-100.0
身延断層(Case1)		7	0	—	-7	-7	-97.7	-100.0
身延断層(Case2)		10	1	—	-9	-10	-90.8	-100.0
塩沢断層(Case1)		77	8	—	-69	-77	-89.5	-100.0
塩沢断層(Case独自)		88	8	—	-80	-88	-90.7	-100.0
扇山断層		93	5	—	-89	-93	-95.0	-100.0
富士川河口断層帯 (参考)首都直下地震M8(相模トラフ)		1,025 673	70 42	— —	-955 -631	-1,025 -673	-93.2 -93.8	-100.0 -100.0

ケース	対象地震	揺れによる死者数 (人)			施策効果 (人)		施策効果 (%)	
		現況	耐震化率 95%	耐震化率 100%	耐震化率 95%	耐震化率 100%	耐震化率 95%	耐震化率 100%
冬 18 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	2,566	166	—	-2,400	-2,566	-93.5	-100.0
	首都直下地震M7 (立川市直下)	174	9	—	-165	-174	-94.9	-100.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 中南部区間	961	47	—	-914	-961	-95.2	-100.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	1,081	60	—	-1,021	-1,081	-94.5	-100.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	2,965	213	—	-2,752	-2,965	-92.8	-100.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	1,323	77	—	-1,246	-1,323	-94.2	-100.0
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	3,202	240	—	-2,962	-3,202	-92.5	-100.0
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	2,573	187	—	2,386	-2,573	-92.7	-100.0
	身延断層 (Case1)	7	0	—	-7	-7	-97.7	-100.0
	身延断層 (Case2)	10	0	—	-10	-10	-98.0	-100.0
	塩沢断層 (Case1)	79	8	—	-71	-79	-89.9	-100.0
	塩沢断層 (Case 独自)	90	8	—	-82	-90	-91.1	-100.0
	扇山断層	96	5	—	-92	-96	-95.2	-100.0
	富士川河口断層帯	1,061	70	—	-990	-1,061	-93.4	-100.0
	(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	691	42	—	-649	-691	-93.9	-100.0

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

(3) 家具固定による人的被害の施策効果

家具固定率を100%にした場合の人的被害の低減を評価した。また、適切な身を守る行動率 (例えばシェイクアウト訓練等によって20%の住民が壁や天井等が崩れ込みなどから適切に身を守ることが可能となり、その20%の住民が死に至らない行動ができたと仮定した場合) による人的被害の低減効果を評価した。

屋内収容物による人的被害 (死者数) と適切な身を守る行動をした場合の揺れによる人的被害 (死者数の低減効果は以下のとおりである。なお、施策効果は阪神・淡路大震災時の家具固定状況との比で算定されるため、家具固定率100%であっても効果が100%とはならず、天井、電灯、空調 (エアコン)、ガラスなどの要因で死者は発生し得る。

家具固定率向上による屋内収容物による人的被害(死者数)の低減効果(山梨県内全体)

ケース	対象地震	屋内収容物による死者数(人)		施策効果(人)	施策効果(%)
		現況	家具固定率100%	家具固定率100%	家具固定率100%
冬 5時	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	76	30	-45	-59.8
	首都直下地震M7(立川市直下)	4	1	-2	-59.8
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	11	4	-6	-59.8
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	24	10	-15	-59.8
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	76	30	-45	-59.8
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	35	14	-21	-59.8
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	135	54	-81	-59.8
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	100	40	-60	-59.8
	身延断層 (Case1)	1	0	0	-59.8
	身延断層 (Case2)	1	0	0	-59.8
	塩沢断層 (Case1)	4	2	-2	-59.8
	塩沢断層 (Case 独自)	4	2	-3	-59.8
	扇山断層	4	2	-2	-59.8
	富士川河口断層帯	17	7	-10	-59.8
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	21	9	-13	-59.8	
夏 12時	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	52	21	-31	-59.8
	首都直下地震M7(立川市直下)	2	1	-1	-59.8
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	7	3	-4	-59.8
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	16	7	-10	-59.8
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	52	21	-31	-59.8
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	24	10	-14	-59.8
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	96	39	-58	-59.8
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	71	28	-42	-59.8
	身延断層 (Case1)	0	0	0	-59.8
	身延断層 (Case2)	0	0	0	-59.8
	塩沢断層 (Case1)	3	1	-2	-59.8
	塩沢断層 (Case 独自)	3	1	-2	-59.8
	扇山断層	3	1	-2	-59.8
	富士川河口断層帯	12	5	-7	-59.8
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	14	6	-8	-59.8	

ケース	対象地震	屋内収容物による死者数 (人)		施策効果 (人)	施策効果 (%)
		現況	家具固定率 100%	家具固定率 100%	家具固定率 100%
冬 18 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	51	20	-30	-59.8
	首都直下地震M7 (立川市直下)	2	1	-1	-59.8
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	7	3	-4	-59.8
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	16	7	-10	-59.8
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	51	20	-30	-59.8
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	24	9	-14	-59.8
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	92	37	-55	-59.8
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	68	27	-41	-59.8
	身延断層 (Case1)	0	0	0	-59.8
	身延断層 (Case2)	0	0	0	-59.8
	塩沢断層 (Case1)	3	1	-2	-59.8
	塩沢断層 (Case 独自)	3	1	-2	-59.8
	扇山断層	3	1	-2	-59.8
	富士川河口断層帯	11	5	-7	-59.8
	(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	14	6	-8	-59.8

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

身を守る行動率向上による揺れによる人的被害 (死者数) の低減効果 (山梨県全体)

ケース	対象地震	揺れによる死者数 (人)		施策効果 (人)	施策効果 (%)
		現況	身を守る行動率 20%	身を守る行動率 20%	身を守る行動率 20%
冬 5 時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	2,887	2,310	-577	-20.0
	首都直下地震M7 (立川市直下)	197	158	-39	-20.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	1,084	867	-217	-20.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	1,220	976	-244	-20.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	3,337	2,670	-667	-20.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	1,492	1,194	-298	-20.0
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	3,598	2,878	-720	-20.0
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	2,891	2,313	-578	-20.0
	身延断層 (Case1)	8	6	-2	-20.0
	身延断層 (Case2)	12	9	-2	-20.0
	塩沢断層 (Case1)	88	70	-18	-20.0
	塩沢断層 (Case 独自)	101	81	-20	-20.0
	扇山断層	109	87	-22	-20.0
	富士川河口断層帯	1,193	955	-239	-20.0
	(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	782	626	-156	-20.0

ケース	対象地震	揺れによる死者数 (人)		施策効果 (人)	施策効果 (%)
		現況	身を守る行動率20%	身を守る行動率20%	身を守る行動率20%
夏 12時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	2,480	1,984	-496	-20.0
	首都直下地震M7 (立川市直下)	169	136	-34	-20.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	934	747	-187	-20.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	1,048	838	-210	-20.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	2,870	2,296	-574	-20.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	1,281	1,025	-256	-20.0
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	3,098	2,479	-620	-20.0
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	2,490	1,992	-498	-20.0
	身延断層 (Case1)	7	5	-1	-20.0
	身延断層 (Case2)	10	8	-2	-20.0
	塩沢断層 (Case1)	77	61	-15	-20.0
	塩沢断層 (Case 独自)	88	70	-18	-20.0
	扇山断層	93	75	-19	-20.0
	富士川河口断層帯	1,025	820	-205	-20.0
	(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	673	539	-135	-20.0
冬 18時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	2,566	2,053	-513	-20.0
	首都直下地震M7 (立川市直下)	174	139	-35	-20.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	961	769	-192	-20.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	1,081	865	-216	-20.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	2,965	2,372	-593	-20.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	1,323	1,058	-265	-20.0
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	3,202	2,562	-640	-20.0
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	2,573	2,059	-515	-20.0
	身延断層 (Case1)	7	6	-1	-20.0
	身延断層 (Case2)	10	8	-2	-20.0
	塩沢断層 (Case1)	79	63	-16	-20.0
	塩沢断層 (Case 独自)	90	72	-18	-20.0
	扇山断層	96	77	-19	-20.0
	富士川河口断層帯	1,061	849	-212	-20.0
	(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	691	553	-138	-20.0

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

(4) ブロック塀の改修等による人的被害の施策効果

ブロック塀の改修・撤去率が段階的に向上したとして、90%及び100%にした場合の人的被害の低減を評価した。

ブロック塀の改修・撤去による人的被害(死者数)の低減効果は次表のとおりである。

ブロック塀の改修・撤去率向上による揺れによる人的被害(死者数)の低減効果(山梨県全体)

ケース	対象地震	ブロック塀等の転倒による死者数(人)			施策効果(人)		施策効果(%)	
		現況	改修・撤去率90%	改修・撤去率100%	改修・撤去率90%	改修・撤去率100%	改修・撤去率90%	改修・撤去率100%
冬5時	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	0.01	0.00	—	-0.01	-0.01	-90.0	-100.0
	首都直下地震M7(立川市直下)	0.00	0.00	—	0.00	0.00	-90.0	-100.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯中南部区間	0.00	0.00	—	0.00	0.00	-90.0	-100.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯南部区間(Case1)	0.01	0.00	—	0.00	-0.01	-90.0	-100.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯南部区間(Case2)	0.01	0.00	—	-0.01	-0.01	-90.0	-100.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯南部区間(Case3)	0.01	0.00	—	-0.01	-0.01	-90.0	-100.0
	曾根丘陵断層帯(Case1)	0.02	0.00	—	-0.01	-0.02	-90.0	-100.0
	曾根丘陵断層帯(Case4)	0.01	0.00	—	-0.01	-0.01	-90.0	-100.0
	身延断層(Case1)	0.00	0.00	—	0.00	0.00	-90.0	-100.0
	身延断層(Case2)	0.00	0.00	—	0.00	0.00	-90.0	-100.0
	塩沢断層(Case1)	0.00	0.00	—	0.00	0.00	-90.0	-100.0
	塩沢断層(Case独自)	0.00	0.00	—	0.00	0.00	-90.0	-100.0
	扇山断層	0.00	0.00	—	0.00	0.00	-90.0	-100.0
	富士川河口断層帯	0.00	0.00	—	0.00	0.00	-90.0	-100.0
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	0.00	0.00	—	0.00	0.00	-90.0	-100.0
夏12時	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	0.23	0.02	—	-0.20	-0.23	-90.0	-100.0
	首都直下地震M7(立川市直下)	0.02	0.00	—	-0.02	-0.02	-90.0	-100.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯中南部区間	0.03	0.00	—	-0.03	-0.03	-90.0	-100.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯南部区間(Case1)	0.12	0.01	—	-0.11	-0.12	-90.0	-100.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯南部区間(Case2)	0.16	0.02	—	-0.14	-0.16	-90.0	-100.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯南部区間(Case3)	0.16	0.02	—	-0.14	-0.16	-90.0	-100.0
	曾根丘陵断層帯(Case1)	0.35	0.03	—	-0.31	-0.35	-90.0	-100.0
	曾根丘陵断層帯(Case4)	0.28	0.03	—	-0.25	-0.28	-90.0	-100.0
	身延断層(Case1)	0.00	0.00	—	0.00	0.00	-90.0	-100.0
	身延断層(Case2)	0.00	0.00	—	0.00	0.00	-90.0	-100.0
	塩沢断層(Case1)	0.01	0.00	—	-0.01	-0.01	-90.0	-100.0
	塩沢断層(Case独自)	0.01	0.00	—	-0.01	-0.01	-90.0	-100.0
	扇山断層	0.01	0.00	—	-0.01	-0.01	-90.0	-100.0
	富士川河口断層帯	0.05	0.01	—	-0.05	-0.05	-90.0	-100.0
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	0.03	0.00	—	-0.02	-0.03	-90.0	-100.0

ケース	対象地震	ブロック塀等の転倒による死者数 (人)			施策効果 (人)		施策効果 (%)	
		現況	改修・撤去率90%	改修・撤去率100%	改修・撤去率90%	改修・撤去率100%	改修・撤去率90%	改修・撤去率100%
冬18時	南海トラフ巨大地震 (東側ケース)	0.74	0.07	—	-0.66	-0.74	-90.0	-100.0
	首都直下地震M7 (立川市直下)	0.06	0.01	—	-0.05	-0.06	-90.0	-100.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯中南部区間	0.09	0.01	—	-0.08	-0.09	-90.0	-100.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯南部区間 (Case1)	0.37	0.04	—	-0.33	-0.37	-90.0	-100.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯南部区間 (Case2)	0.49	0.05	—	-0.44	-0.49	-90.0	-100.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯南部区間 (Case3)	0.51	0.05	—	-0.46	-0.51	-90.0	-100.0
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	1.11	0.11	—	-1.00	-1.11	-90.0	-100.0
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	0.83	0.08	—	-0.75	-0.83	-90.0	-100.0
	身延断層 (Case1)	0.00	0.00	—	0.00	0.00	-90.0	-100.0
	身延断層 (Case2)	0.00	0.00	—	0.00	0.00	-90.0	-100.0
	塩沢断層 (Case1)	0.04	0.00	—	-0.04	-0.04	-90.0	-100.0
	塩沢断層 (Case 独自)	0.05	0.01	—	-0.05	-0.05	-90.0	-100.0
	扇山断層	0.05	0.01	—	-0.05	-0.05	-90.0	-100.0
	富士川河口断層帯	0.18	0.02	—	-0.16	-0.18	-90.0	-100.0
	(参考) 首都直下地震M8 (相模トラフ)	0.12	0.01	—	-0.10	-0.12	-90.0	-100.0

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

(5) 火災発生低減による建物・人的被害の施策効果

ここでは、以下の4項目について火災の発生が低減された場合の施策効果を評価した。

①火気器具の転倒防止率向上による出火率低減効果

- ・火気器具の転倒防止を啓発することで10%の住民が火気器具を固定し揺れによる出火件数も10%低減すると仮定した。

②初期消火成功率67%に固定した場合の出火件数低減効果

- ・消火訓練等による効果として、被災しても初期消火成功率67%を維持できると仮定した。

③防火水槽等の消防水利増 (10%増・50%増) による消火件数増加効果

- ・防火水槽の設置推進によって、現状から10%増と50%増の場合を仮定した

④避難訓練 (火災からの避難訓練) 実施率の向上による逃げまどい死者低減

- ・避難訓練実施率が現状の45.4%→80%に増加し80%の住民が的確に避難できたと仮定した

なお、各項目における効果 (出火件数の低減10%等) については、火気器具固定や訓練等によりどの程度の効果が発揮されるかの具体的な事例はなく、あくまで仮定のものである。

想定ケースは建物被害が最大になる冬18時強風時、人的被害が最大になる冬5時強風時を用いた。

①～④の施策による建物被害 (全焼棟数) と人的被害 (死者数) の低減効果、及び①～④すべてを合算した場合の低減効果を以下に示した。

①火気器具の転倒防止率向上による建物被害(焼失棟数)の低減効果

ケース	対象地震	火災による焼失棟数(棟)		施策効果(棟)	施策効果(%)
		現況	転倒防止率向上	転倒防止率向上	転倒防止率向上
冬 5時	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	2,761	2,761	0	0.0
	首都直下地震M7(立川市直下)	—	—	—	—
	糸魚川—静岡構造線断層帯 中南部区間	48	48	0	0.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	669	669	0	0.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	2,780	2,780	0	0.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	1,447	1,447	0	0.0
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	3,477	3,477	0	0.0
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	3,838	3,838	0	0.0
	身延断層 (Case1)	—	—	—	—
	身延断層 (Case2)	—	—	—	—
	塩沢断層 (Case1)	1	1	0	0.0
	塩沢断層 (Case 独自)	1	1	0	0.0
	扇山断層	—	—	—	—
	富士川河口断層帯	537	537	0	0.0
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	7,883	7,763	-121	-1.5	
冬 18時	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	6,002	5,325	-677	-11.3
	首都直下地震M7(立川市直下)	229	229	0	0.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 中南部区間	580	580	0	0.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	1,611	1,511	-100	-6.2
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	4,897	4,896	-1	0.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	3,858	3,818	-40	-1.0
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	13,169	12,112	-1,057	-8.0
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	9,551	9,363	-188	-2.0
	身延断層 (Case1)	—	—	—	—
	身延断層 (Case2)	—	—	—	—
	塩沢断層 (Case1)	100	99	-1	1.0
	塩沢断層 (Case 独自)	163	162	-2	-1.1
	扇山断層	22	22	0	0.0
	富士川河口断層帯	2,235	2,233	-2	-0.1
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	12,160	12,051	-109	-0.9	

※火気器具の転倒防止率向上により揺れによる出火件数が10%低減すると仮定

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

①火気器具の転倒防止率向上による火災による人的被害(死者数)の低減効果

ケース	対象地震	火災による死者(人)		施策効果(人)	施策効果(%)
		現況	転倒防止率向上	転倒防止率向上	転倒防止率向上
冬 5時 8m	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	121	121	0	0.0
	首都直下地震M7(立川市直下)	0	0	0	0.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	2	2	0	-0.2
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	21	21	0	-0.1
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	148	148	0	0.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	51	51	0	0.0
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	237	237	0	0.0
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	193	193	0	0.0
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0.0
	身延断層 (Case2)	0	0	0	0.0
	塩沢断層 (Case1)	0	0	0	0.0
	塩沢断層 (Case 独自)	0	0	0	0.0
	扇山断層	0	0	0	0.0
	富士川河口断層帯	19	19	0	0.0
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	250	248	-2	-1.0	
冬 18時 8m	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	220	202	-19	-8.5
	首都直下地震M7(立川市直下)	6	6	0	-0.3
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	25	25	0	-0.1
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	47	45	-2	-4.6
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	230	230	0	-0.1
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	132	131	-1	-0.8
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	832	749	-82	-9.9
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	487	479	-9	-1.8
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0.0
	身延断層 (Case2)	0	0	0	0.0
	塩沢断層 (Case1)	3	3	0	-1.0
	塩沢断層 (Case 独自)	5	5	0	-0.9
	扇山断層	1	1	0	-2.5
	富士川河口断層帯	82	82	0	-0.1
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	375	372	-3	-0.8	

※火気器具の転倒防止率向上により揺れによる出火件数が10%低減すると仮定

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

②初期消火率67%固定における火災による建物被害(焼失棟数)の低減効果

ケース	対象地震	火災による焼失棟数(棟)		施策効果(棟)	施策効果(%)
		現況	初期消火率67%	初期消火率67%	初期消火率67%
冬 5時 8m	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	2,761	1,504	-1,257	-45.5
	首都直下地震M7(立川市直下)	—	—	—	—
	糸魚川—静岡構造線断層帯 中南部区間	48	42	-7	-13.8
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	669	371	-298	-44.5
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	2,780	1,192	-1,587	-57.1
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	1,447	842	-605	-41.8
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	3,477	1,836	-1,641	-47.2
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	3,838	1,633	2,205	-57.5
	身延断層 (Case1)	—	—	—	—
	身延断層 (Case2)	—	—	—	—
	塩沢断層 (Case1)	1	—	—	—
	塩沢断層 (Case 独自)	1	—	—	—
	扇山断層	—	—	—	—
	富士川河口断層帯	537	117	-420	-78.2
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	7,883	4,564	-3,320	-42.1	
冬 18時 8m	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	6,002	3,743	-2,259	-37.6
	首都直下地震M7(立川市直下)	229	—	—	—
	糸魚川—静岡構造線断層帯 中南部区間	580	547	-34	-5.8
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	1,611	1,117	-495	-30.7
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	4,897	1,790	-3,107	-63.4
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	3,858	2,803	-1,054	-27.3
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	13,169	7,297	-5,872	-44.6
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	9,551	6,050	-3,501	-36.7
	身延断層 (Case1)	—	—	—	—
	身延断層 (Case2)	—	—	—	—
	塩沢断層 (Case1)	100	29	-71	-70.8
	塩沢断層 (Case 独自)	163	160	-4	-2.2
	扇山断層	22	21	-1	-4.4
	富士川河口断層帯	2,235	1,323	-912	-40.8
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	12,160	6,670	-5,590	-46.0	

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

②初期消火率67%における火災における人的被害(死者数)の低減効果

ケース	対象地震	火災による死者(人)		施策効果(人)	施策効果(%)
		現況	初期消火率67%	初期消火率67%	初期消火率67%
冬 5時 8m	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	121	57	-64	-52.8
	首都直下地震M7(立川市直下)	0	0	0	0.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	2	2	0	-16.4
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	21	13	-8	-37.1
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	148	61	-87	-58.7
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	51	30	-21	-41.4
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	237	116	-121	-51.2
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	193	90	-103	-53.3
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0.0
	身延断層 (Case2)	0	0	0	0.0
	塩沢断層 (Case1)	0	0	0	0.0
	塩沢断層 (Case 独自)	0	0	0	0.0
	扇山断層	0	0	0	0.0
	富士川河口断層帯	19	5	-15	-74.7
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	250	141	-109	-43.7	
冬 18時 8m	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	220	135	-85	-38.7
	首都直下地震M7(立川市直下)	6	0	-6	-96.1
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	25	23	-2	-6.1
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	47	33	-14	-29.3
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	230	88	-143	-61.9
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	132	94	-38	-28.6
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	832	434	-398	-47.9
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	487	300	-188	38.5
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0.0
	身延断層 (Case2)	0	0	0	0.0
	塩沢断層 (Case1)	3	1	-3	-83.4
	塩沢断層 (Case 独自)	5	5	0	-2.4
	扇山断層	1	1	0	-5.7
	富士川河口断層帯	82	46	-35	-43.3
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	375	194	-181	-48.2	

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

③—1 消防水利10%増による火災による建物被害(焼失棟数)の低減効果

ケース	対象地震	火災による焼失棟数(棟)		施策効果	
		現況	消防水利10%増	(棟)	(%)
冬 5時 8m	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	2,761	2,761	0	0.0
	首都直下地震M7(立川市直下)	—	—	—	—
	糸魚川—静岡構造線断層帯 中南部区間	48	48	0	0.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	669	669	0	0.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	2,780	2,780	0	0.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	1,447	1,447	0	0.0
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	3,477	3,477	0	0.0
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	3,838	3,838	0	0.0
	身延断層 (Case1)	—	—	—	—
	身延断層 (Case2)	—	—	—	—
	塩沢断層 (Case1)	1	1	0	0.0
	塩沢断層 (Case 独自)	1	1	0	0.0
	扇山断層	—	—	—	—
	富士川河口断層帯	537	537	0	0.0
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	7,883	7,763	-121	-1.5	
冬 18時 8m	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	6,002	6,002	0	0.0
	首都直下地震M7(立川市直下)	229	229	0	0.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 中南部区間	580	580	0	0.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	1,611	1,530	-81	-5.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	4,897	4,897	0	0.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	3,858	3,858	0	0.0
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	13,169	13,168	-1	0.0
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	9,551	9,548	-3	0.0
	身延断層 (Case1)	—	—	—	—
	身延断層 (Case2)	—	—	—	—
	塩沢断層 (Case1)	100	100	0	0.0
	塩沢断層 (Case 独自)	163	163	0	0.0
	扇山断層	22	22	0	0.0
	富士川河口断層帯	2,235	2,235	0	0.0
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	12,160	12,104	-56	-0.5	

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

③—1 消防水利10%増による火災による人的被害(死者数)の低減効果

ケース	対象地震	火災による死者(人)		施策効果	
		現況	消防水利10%増	(人)	(%)
冬 5 時 8 m	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	121	121	0	0.0
	首都直下地震M7(立川市直下)	0	0	0	0.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 中南部区間	2	2	0	0.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	21	21	0	0.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	148	1548	0	0.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	51	51	0	0.0
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	237	237	0	0.0
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	193	193	0	0.0
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0.0
	身延断層 (Case2)	0	0	0	0.0
	塩沢断層 (Case1)	0	0	0	0.0
	塩沢断層 (Case 独自)	0	0	0	0.0
	扇山断層	0	0	0	0.0
	富士川河口断層帯	19	19	0	0.0
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	250	248	-2	-1.0	
冬 18 時 8 m	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	220	220	0	0.0
	首都直下地震M7(立川市直下)	6	6	0	0.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 中南部区間	25	25	0	0.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	47	46	-2	-3.4
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	230	230	0	0.0
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	132	132	0	0.0
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	832	831	0	0.0
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	487	487	0	0.0
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0.0
	身延断層 (Case2)	0	0	0	0.0
	塩沢断層 (Case1)	3	3	0	0.0
	塩沢断層 (Case 独自)	5	5	0	0.0
	扇山断層	1	1	0	0.0
	富士川河口断層帯	82	82	0	0.0
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	375	374	-1	-0.3	

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

③—2 消防水利50%増による火災による建物被害(焼失棟数)の低減効果

ケース	対象地震	火災による焼失棟数(棟)		施策効果(棟)		施策効果(%)	
		現況	消防水利50%増	消防水利50%増	消防水利50%増		
冬 5 時 8 m	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	2,761	2,656	-105	-3.8		
	首都直下地震M7(立川市直下)	—	—	—	—		
	糸魚川—静岡構造線断層帯 中南部区間	48	48	0	0.0		
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	669	529	-140	-21.0		
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	2,780	2,705	-75	-2.7		
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	1,447	1,447	0	0.0		
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	3,477	3,477	0	0.0		
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	3,838	3,786	-51	-1.3		
	身延断層 (Case1)	—	—	—	—		
	身延断層 (Case2)	—	—	—	—		
	塩沢断層 (Case1)	1	1	0	0.0		
	塩沢断層 (Case 独自)	1	1	0	0.0		
	扇山断層	—	—	—	—		
	富士川河口断層帯	537	537	0	0.0		
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	7,883	7,242	-641	-8.1			
冬 18 時 8 m	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	6,002	5,321	-681	-11.3		
	首都直下地震M7(立川市直下)	229	—	—	—		
	糸魚川—静岡構造線断層帯 中南部区間	580	580	0	0.0		
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	1,611	1,511	-100	-6.2		
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	4,897	4,133	-764	-15.6		
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	3,858	3,818	-40	-1.0		
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	13,169	13,082	-87	-0.7		
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	9,551	9,365	-185	-1.9		
	身延断層 (Case1)	—	—	—	—		
	身延断層 (Case2)	—	—	—	—		
	塩沢断層 (Case1)	100	99	-1	-1.0		
	塩沢断層 (Case 独自)	163	163	0	0.0		
	扇山断層	22	21	-1	-4.4		
	富士川河口断層帯	2,235	2,197	-38	-1.7		
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	12,160	11,709	-451	-3.7			

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

③—2 消防水利50%増による火災による人的被害(死者数)の低減効果

ケース	対象地震	火災による死者(人)		施策効果	
		現況	消防水利50%増	(人)	(%)
冬 5時 8m	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	121	118	-3	-2.4
	首都直下地震M7(立川市直下)	0	0	0	0.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	2	2	0	0.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	21	17	-4	-18.8
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	148	144	-4	-2.9
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	51	51	0	0.0
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	237	237	0	0.0
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	193	192	-1	-0.7
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0.0
	身延断層 (Case2)	0	0	0	0.0
	塩沢断層 (Case1)	0	0	0	0.0
	塩沢断層 (Case 独自)	0	0	0	0.0
	扇山断層	0	0	0	0.0
	富士川河口断層帯	19	19	0	0.0
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	250	231	-20	-7.9	
冬 18時 8m	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	220	202	-19	-8.4
	首都直下地震M7(立川市直下)	6	0	-6	-95.7
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	25	25	0	0.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	47	45	-2	-4.5
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	230	212	-18	-7.7
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	132	131	-1	-0.7
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	832	829	-2	-0.3
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	487	482	-5	-1.1
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0.0
	身延断層 (Case2)	0	0	0	0.0
	塩沢断層 (Case1)	3	3	0	-0.1
	塩沢断層 (Case 独自)	5	5	0	0.0
	扇山断層	1	1	0	-2.8
	富士川河口断層帯	82	81	0	-0.6
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	375	366	-9	-2.4	

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

④避難訓練実施率向上による火災による人的被害(死者数)の低減効果

ケース	対象地震	火災による死者(人)		施策効果(人)	施策効果(%)
		現況	避難訓練実施率向上	避難訓練実施率向上	避難訓練実施率向上
冬5時 8m	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	121	112	-9	-7.7
	首都直下地震M7(立川市直下)	0	0	0	0.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	2	2	0	-7.9
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	21	19	-2	-9.4
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	148	137	-11	-7.2
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	51	46	-5	-9.2
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	237	221	-17	-7.0
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	193	178	-15	-7.9
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0.0
	身延断層 (Case2)	0	0	0	0.0
	塩沢断層 (Case1)	0	0	0	0.0
	塩沢断層 (Case 独自)	0	0	0	0.0
	扇山断層	0	0	0	0.0
	富士川河口断層帯	19	18	-2	-8.9
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	250	228	-23	-9.0	
冬18時 8m	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	220	202	-18	-8.2
	首都直下地震M7(立川市直下)	6	5	-1	-9.6
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	25	23	-2	-8.7
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	47	43	-4	-9.2
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	230	213	-17	-7.5
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	132	120	-12	-9.0
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	832	772	-59	-7.1
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	487	449	-39	-7.9
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0.0
	身延断層 (Case2)	0	0	0	0.0
	塩沢断層 (Case1)	3	3	0	-8.0
	塩沢断層 (Case 独自)	5	4	0	-9.2
	扇山断層	1	1	0	-6.9
	富士川河口断層帯	82	75	-7	-8.5
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	375	341	-34	-9.1	

※避難訓練実施率の向上により、逃げまどいによる死者数が10%低減すると仮定して算定した。

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

①～④の施策を実施した場合の火災による建物被害（焼失棟数）の低減効果

ケース	対象地震	火災による焼失棟数（棟）		施策効果（棟）	施策効果（%）	
		現況	すべての施策を実施	すべての施策を実施	すべての施策を実施	
冬 5時	南海トラフ巨大地震（東側ケース）	2,761	1,341	-1,420	-51.4	
	首都直下地震M7（立川市直下）	—	—	—	—	
	糸魚川—静岡構造線断層帯 中南部区間	48	42	-7	-13.8	
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	669	371	-298	-44.5	
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	2,780	1,192	-1,587	-57.1	
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	1,447	842	-605	-41.8	
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	3,477	1,758	-1,719	-49.4	
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	3,838	1,633	-2,205	-57.5	
	8m	身延断層 (Case1)	—	—	—	—
	身延断層 (Case2)	—	—	—	—	
	塩沢断層 (Case1)	1	—	—	—	
	塩沢断層 (Case 独自)	1	—	—	—	
	扇山断層	—	—	—	—	
	富士川河口断層帯	537	117	-420	-78.2	
(参考) 首都直下地震M8（相模トラフ）	7,883	4,564	3,320	-42.1		
冬 18時	南海トラフ巨大地震（東側ケース）	6,002	3,644	-2,358	-39.3	
	首都直下地震M7（立川市直下）	229	—	—	—	
	糸魚川—静岡構造線断層帯 中南部区間	580	547	-34	-5.8	
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	1,611	1,116	-496	-30.8	
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	4,897	1,787	-3,110	-63.5	
	糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	3,858	2,589	-1,268	-32.9	
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	13,169	6,669	-6,500	-49.4	
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	9,551	5,286	-4,265	-44.7	
	8m	身延断層 (Case1)	—	—	—	—
	身延断層 (Case2)	—	—	—	—	
	塩沢断層 (Case1)	100	29	-71	-70.8	
	塩沢断層 (Case 独自)	163	158	-5	-3.30	
	扇山断層	22	—	—	—	
	富士川河口断層帯	2,235	1,322	-913	-40.8	
(参考) 首都直下地震M8（相模トラフ）	12,160	6,569	-5,591	-46.0		

※火気器具転倒防止率向上、初期消火率6.7%、消防水利1.0%増、避難訓練実施率向上をすべて反映し、算定した。

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

すべての施策を実施した場合の火災による人的被害(死者数)の低減効果

ケース	対象地震	火災による死者(人)		施策効果(人)	施策効果(%)
		現況	すべての施策を実施	すべての施策を実施	すべての施策を実施
冬5時 8m	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	121	46	-75	-62.2
	首都直下地震M7(立川市直下)	0	0	0	0.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	2	2	-1	-23.4
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	21	12	-9	-43.1
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	148	57	-91	-61.7
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	51	27	-24	-46.6
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	237	105	-132	-55.7
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	193	84	-110	-56.7
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0.0
	身延断層 (Case2)	0	0	0	0.0
	塩沢断層 (Case1)	0	0	0	0.0
	塩沢断層 (Case 独自)	0	0	0	0.0
	扇山断層	0	0	0	0.0
	富士川河口断層帯	19	5	-15	-76.8
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	250	128	-122	-48.8	
冬18時 8m	南海トラフ巨大地震(東側ケース)	220	121	-100	-45.1
	首都直下地震M7(立川市直下)	6	0	-6	-96.4
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	25	21	-4	-14.4
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case1)	47	30	-17	-35.9
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case2)	230	81	-150	-65.0
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間 (Case3)	132	79	-52	-39.6
	曾根丘陵断層帯 (Case1)	832	363	-468	-56.3
	曾根丘陵断層帯 (Case4)	487	239	-248	-51.0
	身延断層 (Case1)	0	0	0	0.0
	身延断層 (Case2)	0	0	0	0.0
	塩沢断層 (Case1)	3	1	-3	-84.9
	塩沢断層 (Case 独自)	5	4	-1	-12.8
	扇山断層	1	0	-1	-75.4
	富士川河口断層帯	82	42	-40	-48.8
(参考) 首都直下地震M8(相模トラフ)	375	176	-199	-53.1	

※火気器具転倒防止率向上、初期消火率6.7%、消防水利1.0%増、避難訓練実施率向上をすべて反映し、算定した。

(数値の表示方法) : [-] は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

第2節 地震に強いまちづくり推進計画

市は、関係機関と協力して、道路、公園などの骨格的な都市基盤としての公共施設を整備するとともに、良好な市街地の形成を図るなど総合的な施策を展開し、地震に強いまちづくりを推進する。

第1 道路施設等の対策

県が実施した「山梨県地震被害想定調査結果」によると、「曾根丘陵断層帯 Case1」或いは「糸魚川―静岡構造線 断層帯 南部区間 Case2」が発生すると甲西地区等で震度7が想定されており、盛土・切土の崩壊等さまざまな道路施設被害が発生し通行支障が生じるおそれがある。

また道路、橋りょうの耐震性の強化などの対策は、これまでも計画的に講じてきたが、今後、更に道路施設等の安全強化を推進する。

1 道路の整備

地震発生時における道路機能を確保するため、管理道路について定期的に危険箇所調査を実施し、対策を講ずべき箇所を明確にするとともに、速やかに工事等を実施する。

また、国道及び県道については、各道路管理者に実施の推進を要請する。

2 橋りょうの整備

地震発生時における橋りょうの確保のために、管理橋りょうについて、国土交通省通達「所有施設の地震に対する安全性等に関する点検について」により実施した道路橋耐震点検結果に基づいて、補修対策等が必要なものを指定するとともに、工法と実施時期を定め、道路橋りょうの整備を図る。

また、今後、新設する橋りょうについては、兵庫県南部地震を踏まえた国の設計基準に基づいて整備を行う。

3 ずい道の整備

地震発生時におけるずい道の安全確保のために、管理ずい道について点検を実施し、補強等を必要とするときは、速やかに工事を実施する。

4 都市計画道路の建設推進

地震の規模が甚大であるほど、緊急輸送路の役割を担い、また火災発生時の焼け止まりの機能を持つ幅員の広い道路が必要となるので、都市計画道路の早期実現の推進を図っていく。

第2 ため池等の対策

市内には、老朽ため池が4か所（P689 参照）あり、県に対して、引き続き定期的な調査の実施により危険と判断されたため池について、速やかな漏水防止等の改修を行うよう働きかけていく。

第3 土砂災害危険箇所対策

市は、地震を誘因とした崖崩れ等に備えるため、県が実施する土砂災害危険箇所の実態調査の結果等に基づき実態の把握に努めるとともに、県調査箇所以外についても危険箇所の把握に努めるものとする。

1 土石流危険渓流の災害防止

市内には土石流危険渓流が42 渓流あるが、危険が予想される渓流に対し、砂防ダム、流路工等一連の砂防事業を積極的に推進するよう県に働きかけ、地域の安全と避難路及び緊急輸送路の確保を図る。

2 急傾斜地等災害危険地の災害防止

市内には、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、土砂災害危険箇所として100 か所のうち58 か所が急傾斜地崩壊危険箇所として指定されている。

指定区域には、県により標識板等の設置による地域住民への周知徹底、定期的な防災パトロールの実施等

の崩壊危険区域の保全が図られるとともに、崖崩れを誘発又は助長させるおそれのある行為の規制等の崖地の安全対策が図られる。

今後、未指定の急傾斜地崩壊危険箇所については、関係住民の理解と協力を得ながら、県に対して指定の促進を図り、急傾斜地等災害危険地における災害発生の防止を推進する。

3 地すべり等崩壊危険地の災害防止

市内には、地すべり等崩壊危険地が1か所ある。当該危険箇所が「地すべり等防止法」に基づき「地すべり防止区域」に指定されると、県により次のような対策がとられる。

- (1) 地すべり防止工事の施工
- (2) 地すべり防止区域を表示する標識の設置
- (3) 地すべりを助長し、誘発する一定の行為の制限
- (4) 防災パトロールの実施

このため、市は、関係住民の理解と協力を得ながら、県に対して指定の促進を働きかけていく。

4 土砂災害危険箇所における警戒・避難対策

市は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）発表時及び地震発生時の災害予防対策として、土砂災害危険箇所については、県の指導等を得ながら次の事項を考慮した警戒・避難対策計画を策定する。

(1) 事前避難対象地区の指定

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合、事前に避難が必要となる危険区域等をあらかじめ事前避難対象地区として指定する。

(2) 避難所の指定

ア 事前避難対象地区を指定するときは、当該事前避難対象地区の住民及び滞留者等（以下「避難者」という。）を収容する避難所を併せて指定する。

イ 建築物の耐震化の推進と併せ、避難所の指定に当たっては、次の事項に留意して安全適切な場所とする。

(ア) 地域の実状を踏まえ、耐震・耐火の建築物とすること。

なお、設備（電気、給排水）についても十分配慮すること。

(イ) 事前避難対象地区との経路が比較的近距离でかつ安全なこと。

(ウ) 当該施設の所有者若しくは管理者の承諾が得られること。

(3) 避難路の設定

ア 避難者が安全かつ迅速に避難できるよう、事前避難対象地区と避難所とを結ぶ避難経路を設定する。

イ 避難経路の設定に当たっては、次の事項に留意する。

(ア) 避難路について、崖崩れ等の危険が予想されないこと。

(イ) 崩壊、倒壊のおそれのある建造物、石垣、ブロック塀等、避難路周辺の危険要因の把握に努め、極力これを避けること。

(ウ) その他、避難の障害となる事由の存しないこと。

5 地域住民への周知

市は、危険な箇所に居住する地域住民に対し、地震による危険性を周知徹底するとともに、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合、あるいは地震発生時に速やかに避難体制が取れるよう、あらかじめ啓発に努める。

資料編	○地すべり等崩壊危険地一覧表	(P1080)
	○急傾斜地危険区域一覧表	(P1080)
	○山地災害危険地一覧表	(P1092)
	○土石流危険溪流一覧表	(P1096)

第4 公共・公益施設等の液状化対策

地盤の液状化による公共・公益施設の機能障害を最小限にするため、各施設の管理者等は、施設の設置にあたって、当該地盤の特性を考慮して地盤改良、基礎杭の打設等により、被害を防止する対策を適切に実施する。

第5 市街地対策

1 市街地の整備

狭あいだで緊急車両が通行できない道路については拡幅等の道路整備を計画的に実施して、健全な市街地の造成と防災機能の一層の充実を図る。

2 公園の整備

都市公園や緑地は、市街地において緑のオープンスペースとして、住民のレクリエーションやスポーツ等の場として重要な役割を果たすと同時に、災害時における延焼防止、避難地や救援活動の拠点として防災上重要な役割を持っている。

都市公園の適切な配置及び量的拡大そのものが、防火帯や避難地等の防災機能の増大を果たすことになることから、今後も小規模の公園も含めて都市公園の新設、既設公園の拡充、再整備を積極的に推進するとともに、緑地空間の確保及び保全を図る。

3 緑化の推進

(1) 避難地等の緑化

災害時に避難地として利用される公共施設・学校等、また避難路となる街路等の緑化に際しては、樹木の延焼阻止機能等をいかし、常用広葉樹を主体に植栽するなど災害に強い緑地の整備に努める。

(2) 災害に強い緑づくり

樹木の延焼阻止機能等についての普及啓発を図り、家庭、事業所その他の施設に至るまで緑化を推進し、災害に強いまちづくりを推進する。

第3節 大震火災対策推進計画

地震発生時には、火源や着火物の転倒、落下、接触などにより、同時に多くの火災が発生し、時間、季節、風向によっては、延焼が拡大する危険性もある。

市は、出火、延焼拡大予防のため、初期消火等の指導の徹底、消防力の充実強化及び消防水利の整備を図る。

なお、この計画に定めのない事項は、共通対策編第2章第9節「消防予防計画」による。

第1 出火予防対策の推進

1 建築同意制度の効果的活用

南アルプス市消防本部は、建築物を新築、増築等計画の段階で防火防災の観点からその安全性を確保できるよう、建築基準法第6条に基づく建築確認申請と同時に、消防法第7条に基づく建築同意制度の効果的な運用を行い「地震災害に強いまちづくり」を推進する。

2 家庭に対する指導

市は、防災のしおり等を配布し、また自主防災会等を通して家庭に対して消火器具・消火用水及び防火思想の普及徹底を図る。

また、次の事項について指導し、初期消火活動の重要性を認識させ、地震発生時における災害予防の徹底を図る。

家庭への周知事項

- ① 地震防災に関する知識の修得
- ② 家庭における防火防災計画の策定
- ③ 耐震自動消火装置付き石油燃焼器具、及び対震自動ガス遮断装置付きガスメーター並びに安全装置付きガス燃焼器具及び電気用品等の火災予防措置
- ④ 防災訓練等への積極的参加の促進

3 防火対象物の防火体制の推進

(1) 不特定多数の者が利用する防火対象物については、火災が発生したとき、危険が大きい。

このため、市は、消防法に規定する防火対象物について防火管理者を必ず選定させ、その者に震災対策事項を加えた消防計画を作成させ、当該対象物における防火体制の推進を図る。

(2) 防火管理者は、消防計画に基づく消火、避難等訓練の実施、消防設備等の点検整備、火気の使用又は取扱いに関する指導を行う。

(3) 防火対象物について、消防法の規定に基づく消防用設備等の設置に対する指導の徹底を図る。

4 予防査察の強化指導

南アルプス市消防本部は、消防法に規定する予防査察を強化し、防火対象物の用途、地域等に応じ計画的に実施し、常に当該区域内の防火対象物の実態を把握するとともに、火災発生の排除に努め、予防対策の万全な指導を行う。

5 危険物等の保安確保の指導

南アルプス市消防本部は、消防法の規定を受ける危険物施設等の所有者に対し自主保安体制の確立、保安要員の適正な配置、危険物取扱従事者等に対する保安教育を計画的に実施し、当該危険物等に対する保安の確保に努めるよう指導するとともに、これらの施設等について、必要の都度消防法の規定により立入検査を実施し、災害防止上必要な助言又は指導を行う。

なお、南アルプス市火災予防条例に規定されている少量危険物等の管理及び取扱いについても、所有者に

対し同様の措置を講ずるよう指導に努める。

資料編 ○地区別危険物施設設置状況一覧表 (P1051)

6 防火防災思想、知識の普及強化

市は、防災関係機関、関係団体等の協力を得て、各種防災訓練や防災週間をはじめ、各地で開催される消防関連行事のあらゆる機会を通じ、防火防災思想並びに知識の普及に努める。

第2 延焼予防対策の推進

1 初期消火体制の確立

(1) 市は、地震直後には、交通障害等により消防自動車の活動が制限されることが予想されるため、地震直後の初期消火に対応できるよう、自主防災会に防火用水、可搬式小型動力ポンプ等を整備する。

また、消防本部、消防団及び自主防災会の有機的な連携による初期消火体制の確立を図る。

(2) 市は、危険地域、住宅密集地等における耐震性貯水槽の整備を促進するとともに、既設の防火水槽についても耐震化されていないものは耐震化し、地震発生時の水利の確保を図る。

(3) 市は、耐震性貯水槽の適正配置を積極的に推進するとともに、河川、池等の自然水をはじめ、プール、井戸等も消防水利として利用できるよう年次計画に基づき施設整備を進める。

また、消防水利の位置が地域住民に明確化できるよう、消防水利の表示等を行う。

資料編 ○消防水利一覧表 (P1040)

2 消防力等の充実整備

(1) 消防力の充実整備

市は、警戒宣言発令時、又は地震発生時に速やかに部隊を編成し、消火活動が行えるよう、消防組織と消防力の充実整備を図る。

また、同時多発火災、交通障害、水利の破損等の特徴をもつ地震災害に対応して、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づく地震対策緊急整備事業及び地震防災対策特別措置法に基づく地震防災緊急事業により、計画的に消防施設等の整備を推進する。

資料編 ○消防力の現況 (P1039)

(2) 広域消防応援体制の確立

南アルプス市消防本部は、次の広域消防相互応援協定を締結している。

大規模地震発生時に同時に多発する火災等に対処するため、平素から協定締結消防本部との合同防災訓練等を実施し、応援体制の強化、確立を図る。

ア 新山梨環状道路消防相互応援協定 (甲府地区消防本部・南アルプス市消防本部)

イ 中部横断自動車道消防相互応援協定 (甲斐市・南アルプス市・富士川町・市川三郷町・峡北消防本部・甲府地区消防本部・南アルプス市消防本部・峡南消防本部)

ウ 山梨県常備消防相互応援協定 (県下9消防本部・南アルプス市消防本部)

エ 緊急消防援助隊応援計画 (県下9消防本部・南アルプス市消防本部)

オ 緊急消防援助隊受援計画 (県下9消防本部・南アルプス市消防本部)

(白紙)